



第 1 4 5 回  
令 和 2 年 度  
上 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

令和2年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第145回の財政事情をお届けします。

今回は、令和元年度の決算並びに令和2年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和2年12月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

# 目 次

第1	令和元年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和2年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和2年度当初追加補正予算における主要施策の概要	28
3	令和2年度補正予算専決処分（4月21日付）における主要施策の概要	31
4	令和2年度補正予算専決処分（5月1日付）における主要施策の概要	35
5	令和2年度補正予算専決処分（5月15日付）における主要施策の概要	36
6	令和2年度6月補正予算における主要施策の概要	37
7	令和2年度6月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	46
8	令和2年度補正予算専決処分（7月10日付）における主要施策の概要	50
9	令和2年度8月補正予算における主要施策の概要	51
10	令和2年度9月補正予算における主要施策の概要	57
11	令和2年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	76
12	予算の執行状況	78
第3	県債と一時借入金の状況	82
第4	県民負担の状況	85

## 第1 令和元年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

令和元年度の財政運営に当たっては、魅力ある本県の素材を最大限に生かし、子育て支援や高齢者の生き生き支援など、県民福祉の向上に資する各種施策に取り組むとともに、行財政改革推進プロジェクトチームを中心に行財政改革を着実に進め、事務事業見直しや未利用財産の売却など、より一層の歳出削減と歳入確保に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,273億73百万円を計上しましたが、6月末からの大雨や台風第17号等による被害に対する災害復旧事業、アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入防止対策を行う養豚経営体への支援、消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化、地方の担い手不足対策等のための起業・就業者の創出等の支援、新型コロナウイルス感染症拡大による国の対策とも連動した緊急対策の実施、国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、△133百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は8,272億40百万円となり、これに前年度からの繰越事業費533億84百万円を加えた令和元年度の実質予算規模は、8,806億24百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,275億40百万円、歳出決算額で7,962億62百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で214億41百万円、2.7パーセントの増、歳出決算額で119億64百万円、1.5パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で312億78百万円の黒字となり、これから令和2年度に繰り越して実施される事業に充当される財源246億62百万円を差し引いた実質収支は、66億16百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成30年度からの繰越金（同年度の実質収支額）46億61百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和元年度1箇年の収支、すなわち令和元年度単年度収支額は19億54百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額23億33百万円を加え、安心・安全ふるさと創生基金への積立や新型コロナウイルス感染症対策等の事業の財源として取り崩した財政調整積立基金の取崩額23億35百万円を減じた、実質単年度収支額は19億53百万円の黒字となりました。

第1表 令和元年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	827,539,979	806,098,798	21,441,181	2.7	△ 3.0
歳 出	796,262,298	784,298,681	11,963,617	1.5	△ 3.6

イ 収支の状況

(7) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和元年度	827,539,979	796,262,298	31,277,681	24,590,899	71,076	24,661,975	6,615,706
平成30年度	806,098,798	784,298,681	21,800,116	17,113,689	25,066	17,138,755	4,661,361

(4) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 積 立 額 (D)	積 立 金 積 取 崩 額 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和元年度	6,615,706	4,661,361	1,954,345	2,333,207	2,334,961	0	1,952,591
平成30年度	4,661,361	3,424,189	1,237,172	1,714,817	1,712,095	0	1,239,894

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,275億40百万円で、対前年度伸率2.7パーセント（前年度△3.0パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,481億14百万円で、前年度と比較して13億70百万円の減、対前年度伸率は△0.9パーセント（前年度0.2パーセント）となりましたが、これは、地方消費税が増となった一方で、法人二税が製造業等の業績低迷により減となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,725億45百万円で、前年度と比較して48億97百万円の増、対前年度伸率は1.8パーセント（前年度△1.1パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（272億67百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、2,998億13百万円となり、前年度と比較して20億18百万円の減、対前年度伸率は△0.7パーセント（前年度△1.6パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、1,392億36百万円で、前年度と比較して46億7百万円の増、対前年度伸率は3.4パーセント（前年度△12.6パーセント）となりましたが、これは災害復旧事業や国の補正予算に対応した国庫支出金が平成30年度に比べ増加したことなどによるものです。

財産収入の決算額は、37億82百万円で、前年度と比較して、10億93百万円の増、対前年度伸率は40.7パーセント（前年度△32.7パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入の増などによるものです。

繰入金金の決算額は、174億63百万円で、前年度と比較して、36億55百万円の増、対前年度伸率は26.5パーセント（前年度6.3パーセント）となりましたが、これは、安心・安全ふるさと創生基金繰入金金の増などによるものです。

諸収入の決算額は、118億44百万円で、前年度と比較して、4億12百万円の減、対前年度伸率は△3.4パーセント（前年度△2.1パーセント）となりましたが、これは、育英財団から県への貸付金返還金の減などによるものです。

県債の決算額は、1,028億14百万円で、前年度と比較して47億82百万円の増、対前年度伸率は4.9パーセント（前年度△0.5パーセント）となりましたが、これは、防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などに対応した県債の増などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して106億66百万円の増、対前年度伸率17.6パーセント（前年度0.6パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税32.9パーセント（前年度33.2パーセント）、県税17.9パーセント（前年度18.5パーセント）、国庫支出金16.8パーセント（前年度16.7パーセント）、県債12.4パーセント（前年度12.2パーセント）、その他の歳入20.0パーセント（前年度19.4パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が65.0パーセント（前年度67.5パーセント）、特定財源が35.0パーセント（前年度32.5パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より2.5ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が34.0パーセント（前年度34.1パーセント）、依存財源が66.0パーセント（前年度65.9パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.1ポイント低くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。



第2表 令和元年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

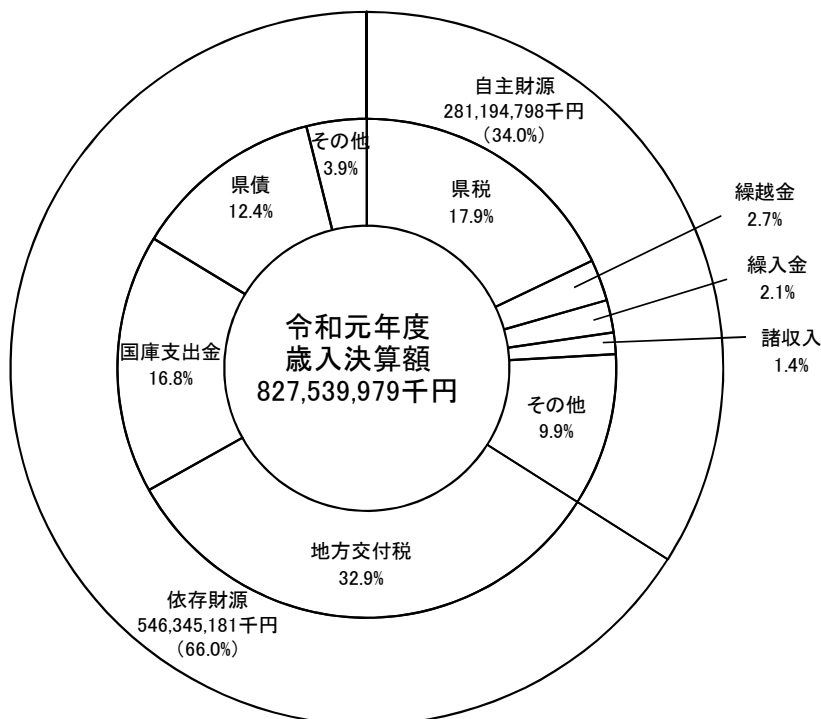
区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県 税	147,309,186	150,108,055	148,114,101	217,819	1,788,442	98.7
地方消費税清算金	57,842,290	57,841,304	57,841,304	0	0	100.0
地方譲与税	29,124,754	29,124,754	29,124,754	0	0	100.0
地方特例交付金	2,129,673	2,129,673	2,129,673	0	0	100.0
地方交付税	272,545,423	272,545,423	272,545,423	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	495,636	495,636	495,636	0	0	100.0
分担金及び負担金	8,531,418	8,524,322	8,460,813	9,519	53,990	99.3
使用料及び手数料	11,764,337	11,905,864	11,732,507	0	173,357	98.5
国庫支出金	183,751,666	139,235,629	139,235,629	0	0	100.0
財産収入	2,937,400	3,781,685	3,781,685	0	0	100.0
寄附金	133,117	157,074	157,074	0	0	100.0
繰入金	17,613,642	17,462,830	17,462,830	0	0	100.0
繰越金	21,800,116	21,800,116	21,800,116	0	0	100.0
諸収入	11,606,159	13,153,497	11,844,368	333,261	975,868	90.0
県 債	113,039,366	102,814,066	102,814,066	0	0	100.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>880,624,183</b>	<b>831,079,928</b>	<b>827,539,979</b>	<b>560,599</b>	<b>2,991,657</b>	<b>99.6</b>

第3表 令和元年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 税	148,114,101	17.9	149,484,436	18.5	△ 1,370,335	△ 0.9
地方消費税清算金	57,841,304	7.0	61,427,208	7.6	△ 3,585,904	△ 5.8
地方譲与税	29,124,754	3.5	29,885,952	3.7	△ 761,198	△ 2.5
地方特例交付金	2,129,673	0.3	715,133	0.1	1,414,540	197.8
地方交付税	272,545,423	32.9	267,648,589	33.2	4,896,834	1.8
交通安全対策特別交付金	495,636	0.1	528,802	0.1	△ 33,166	△ 6.3
小 計	510,250,891	61.7	509,690,120	63.2	560,771	0.1
分担金及び負担金	8,460,813	1.0	5,399,302	0.7	3,061,511	56.7
使用料及び手数料	11,732,507	1.4	11,804,283	1.5	△ 71,776	△ 0.6
国庫支出金	139,235,629	16.8	134,628,510	16.7	4,607,119	3.4
財産収入	3,781,685	0.5	2,688,559	0.3	1,093,126	40.7
寄附金	157,074	0.0	119,758	0.0	37,316	31.2
繰入金	17,462,830	2.1	13,808,183	1.7	3,654,647	26.5
繰越金	21,800,116	2.7	17,672,025	2.2	4,128,091	23.4
諸収入	11,844,368	1.4	12,256,442	1.5	△ 412,074	△ 3.4
県 債	102,814,066	12.4	98,031,616	12.2	4,782,450	4.9
<b>歳入合計</b>	<b>827,539,979</b>	<b>100.0</b>	<b>806,098,798</b>	<b>100.0</b>	<b>21,441,181</b>	<b>2.7</b>

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



（注）端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

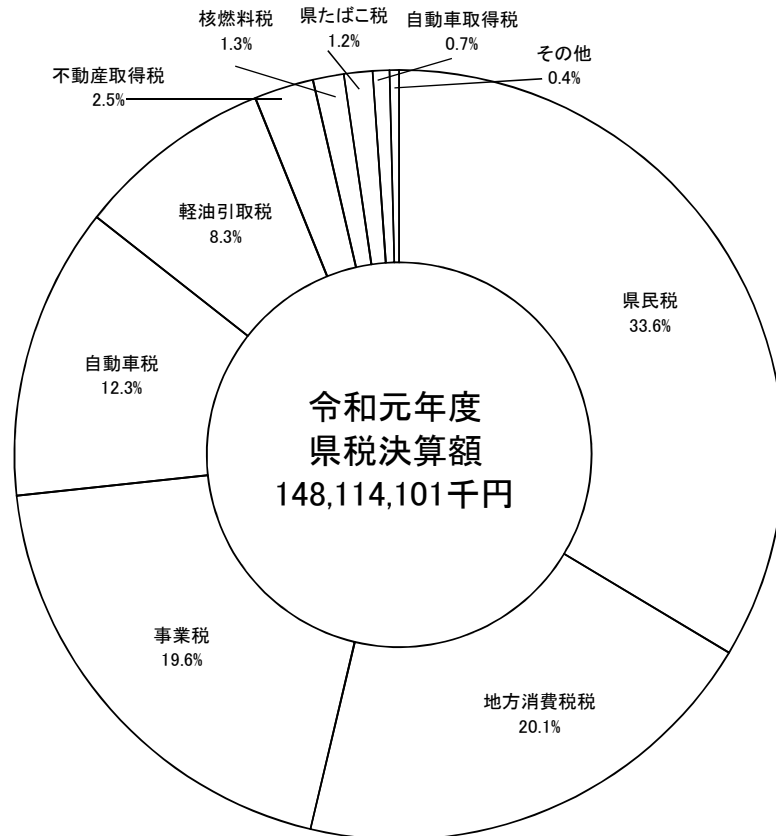
第4表 令和元年度県税決算状況

(単位：千円，%)

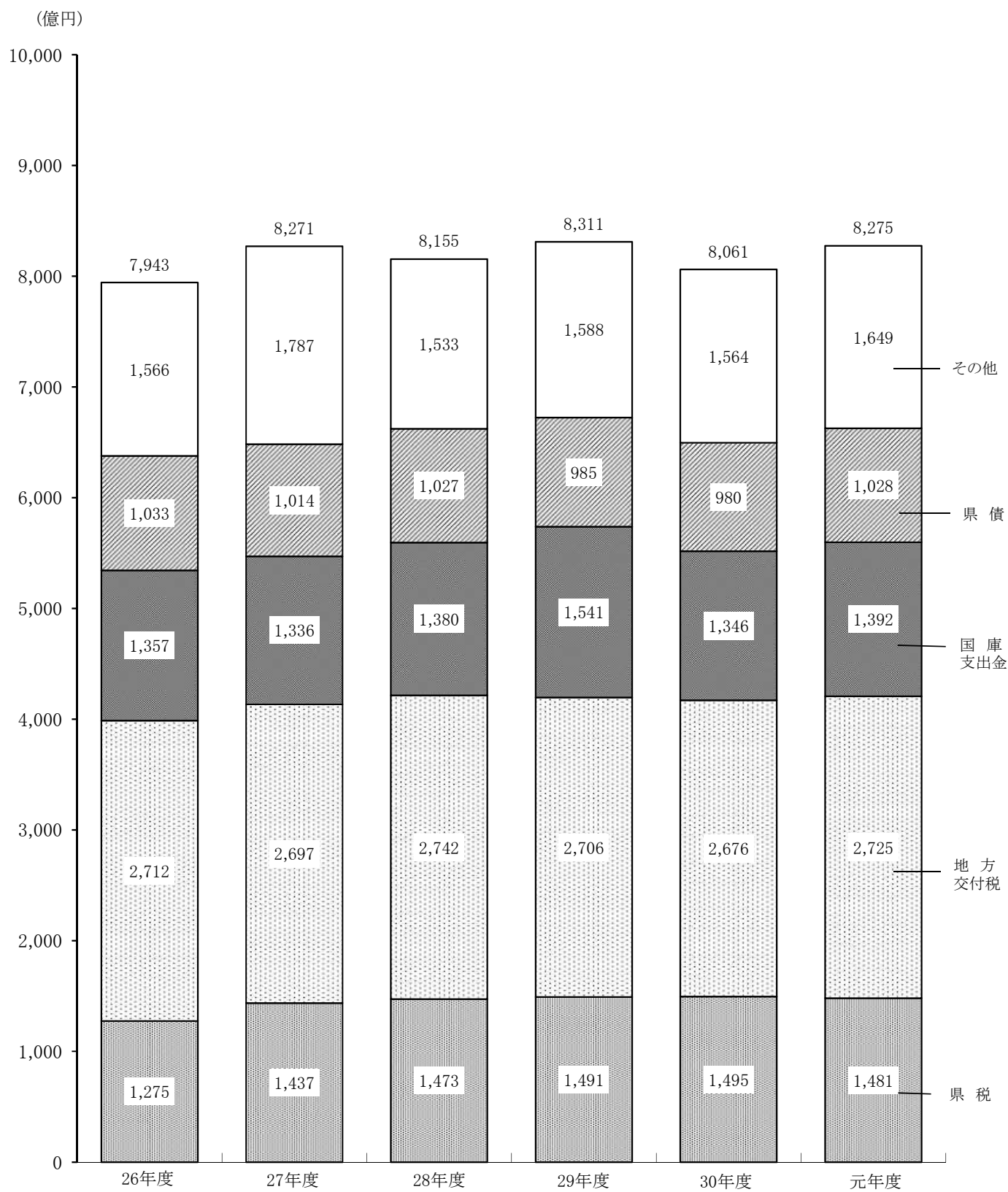
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	147,060,108	149,852,011	147,858,057	217,819	12,306	1,788,442	98.7	99.8	99.1
県民税	49,584,198	51,248,584	49,797,879	120,322	12,306	1,342,688	97.2	33.6	99.2
個人分	44,438,723	45,943,833	44,520,587	113,370	12,306	1,322,182	96.9	30.1	100.6
法人分	4,930,633	5,109,776	5,082,317	6,952	0	20,507	99.5	3.4	92.5
利子割分	214,842	194,975	194,975	0	0	0	100.0	0.1	41.7
事業税	29,067,662	29,191,417	29,067,195	33,181	0	91,042	99.6	19.6	97.4
個人分	1,335,626	1,378,400	1,350,612	4,091	0	23,697	98.0	0.9	100.2
法人分	27,732,036	27,813,017	27,716,583	29,090	0	67,345	99.7	18.7	97.3
地方消費税	29,204,237	29,720,735	29,720,735	0	0	0	100.0	20.1	102.4
不動産取得税	3,584,173	3,882,643	3,708,658	46,908	0	127,078	95.5	2.5	101.2
県たばこ税	1,744,588	1,756,728	1,756,728	0	0	0	100.0	1.2	100.4
ゴルフ場利用税	389,765	383,836	383,454	382	0	0	99.9	0.2	96.7
自動車取得税	1,003,786	1,003,786	1,003,786	0	0	0	100.0	0.7	53.3
軽油引取税	12,391,140	12,417,337	12,349,641	0	0	67,696	99.5	8.3	98.5
自動車税	18,309,273	18,462,143	18,288,557	15,569	0	158,017	99.1	12.3	101.9
鉦区税	8,683	12,225	8,848	1,457	0	1,920	72.4	0.0	105.7
核燃料税	1,772,603	1,772,577	1,772,577	0	0	0	100.0	1.3	87.7
目的税	249,078	256,044	256,044	0	0	0	100.0	0.2	117.3
狩猟税	25,006	25,257	25,257	0	0	0	100.0	0.0	96.9
産業廃棄物税	224,072	230,787	230,787	0	0	0	100.0	0.2	120.1
旧法による税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
軽油引取税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
合計 (F)	147,309,186	150,108,055	148,114,101	217,819	12,306	1,788,442	98.7	100.0	99.1
H30年度決算状況(G)	148,922,923	151,669,853	149,484,436	178,371	9,908	2,016,954	98.6	100.0	100.2
比較増減額(F)-(G) (H)	△ 1,613,737	△ 1,561,798	△ 1,370,335	39,448	2,398	△ 228,512	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	22.1	24.2	△ 11.3	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

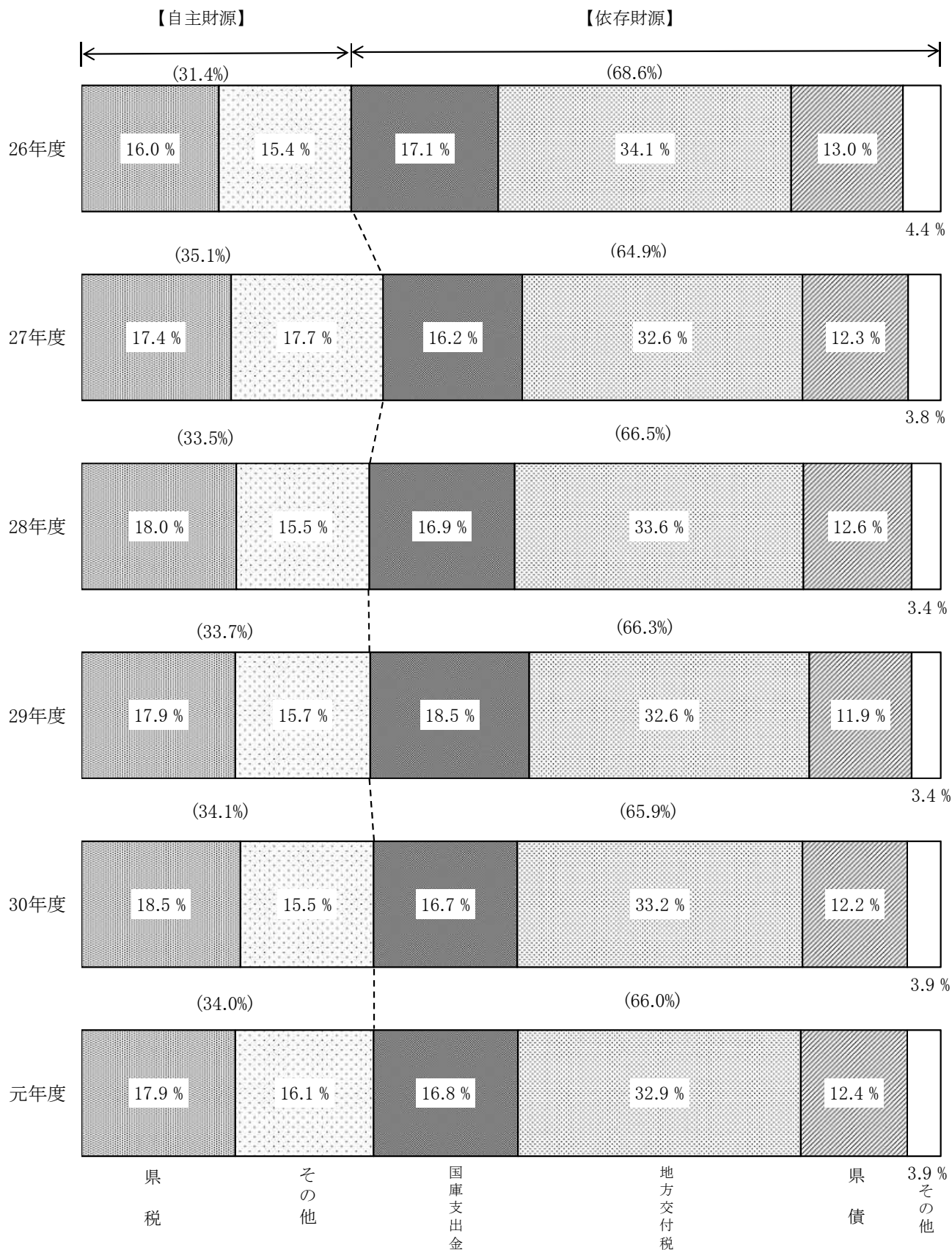
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は7,962億62百万円で、対前年度伸率1.5パーセント（前年度△3.6パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費22.8パーセント（前年度23.4パーセント）、公債費15.7パーセント（前年度16.3パーセント）、民生費13.8パーセント（前年度13.4パーセント）、土木費11.0パーセント（前年度10.2パーセント）、農林水産業費9.6パーセント（前年度8.9パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、6月下旬からの大雨などにより河川等の災害復旧に要する経費が増加したことなどにより災害復旧費が81.2パーセントの増、防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策等に対応した直轄港湾改修事業などに要する経費が増加したことなどにより、土木費が9.7パーセントの増などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費28.7パーセント（前年度29.1パーセント）、普通建設事業費18.8パーセント（前年度17.8パーセント）、扶助費16.1パーセント（前年度15.9パーセント）、公債費15.6パーセント（前年度16.2パーセント）、補助費等14.6パーセント（前年度15.1パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は60.4パーセント（前年度61.3パーセント）と前年度より0.9ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、19.8パーセント（前年度18.3パーセント）と前年度より1.5ポイント増加しました。

また、対前年度増減率でみると、被災者生活再建支援基金拠出事業に要する経費が増加したことなどにより、出資金が3,887.8パーセントの増、6月下旬からの大雨などにより河川等の災害復旧に要する経費が増加したことなどにより、災害復旧事業費が85.5パーセントの増などとなっています。

第5表 令和元年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

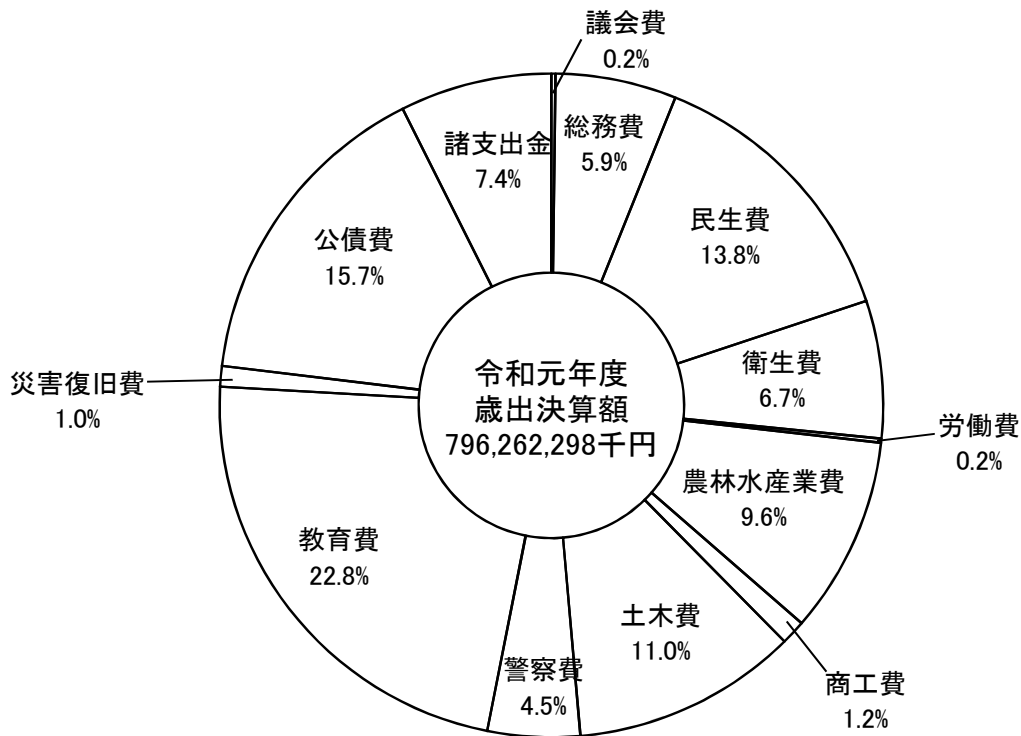
区分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明 許 額	事 故 繰 越 額	
議 会 費	1,390,064	△ 29,210	0	0	1,360,854	1,348,356	0	0	12,498
総 務 費	42,756,387	5,173,105	2,382,366	14,354	50,326,212	46,984,795	2,231,932	4,068	1,105,417
民 生 費	111,560,882	△ 140,726	676,739	279	112,097,174	109,977,062	750,149	0	1,369,963
衛 生 費	55,695,927	△ 1,271,536	681,380	10,772	55,116,543	53,660,917	337,839	0	1,117,787
労 働 費	2,116,214	△ 265,177	0	0	1,851,037	1,759,054	0	0	91,983
農林水産業費	80,863,900	2,821,445	18,928,990	8,782	102,623,117	76,576,936	24,677,735	179,270	1,189,176
商 工 費	9,540,751	101,347	450,637	555	10,093,290	9,128,286	687,198	0	277,806
土 木 費	101,147,955	△ 3,658,693	26,115,698	5,893	123,610,853	87,624,170	34,698,016	49,920	1,238,747
警 察 費	36,884,133	△ 480,116	0	5,540	36,409,557	35,911,618	35,435	0	462,504
教 育 費	185,014,815	△ 680,407	1,171,031	1,029	185,506,468	181,197,886	3,227,895	0	1,080,687
災 害 復 旧 費	12,752,152	1,733,148	2,976,890	0	17,462,190	8,092,482	7,822,958	344,812	1,201,938
公 債 費	126,340,828	△ 1,422,528	0	0	124,918,300	124,918,300	0	0	0
諸 支 出 金	61,108,992	△ 2,013,200	0	0	59,095,792	59,082,436	0	0	13,356
予 備 費	200,000	0	0	△ 47,204	152,796	0	0	0	152,796
<b>歳 出 合 計</b>	<b>827,373,000</b>	<b>△ 132,548</b>	<b>53,383,731</b>	<b>0</b>	<b>880,624,183</b>	<b>796,262,298</b>	<b>74,469,157</b>	<b>578,070</b>	<b>9,314,658</b>

第6表 令和元年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率 元/30
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,348,356	0.2	1,327,252	0.2	21,104	1.6
総 務 費	46,984,795	5.9	47,976,857	6.1	△ 992,062	△ 2.1
民 生 費	109,977,062	13.8	105,231,324	13.4	4,745,738	4.5
衛 生 費	53,660,917	6.7	54,484,309	6.9	△ 823,392	△ 1.5
労 働 費	1,759,054	0.2	1,697,081	0.2	61,973	3.7
農 林 水 産 業 費	76,576,936	9.6	70,030,442	8.9	6,546,494	9.3
商 工 費	9,128,286	1.2	10,032,537	1.3	△ 904,251	△ 9.0
土 木 費	87,624,170	11.0	79,868,816	10.2	7,755,354	9.7
警 察 費	35,911,618	4.5	36,057,846	4.6	△ 146,228	△ 0.4
教 育 費	181,197,886	22.8	183,195,423	23.4	△ 1,997,537	△ 1.1
災 害 復 旧 費	8,092,482	1.0	4,465,502	0.6	3,626,980	81.2
公 債 費	124,918,300	15.7	127,649,005	16.3	△ 2,730,705	△ 2.1
諸 支 出 金	59,082,436	7.4	62,282,287	7.9	△ 3,199,851	△ 5.1
歳 出 合 計	796,262,298	100.0	784,298,681	100.0	11,963,617	1.5

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



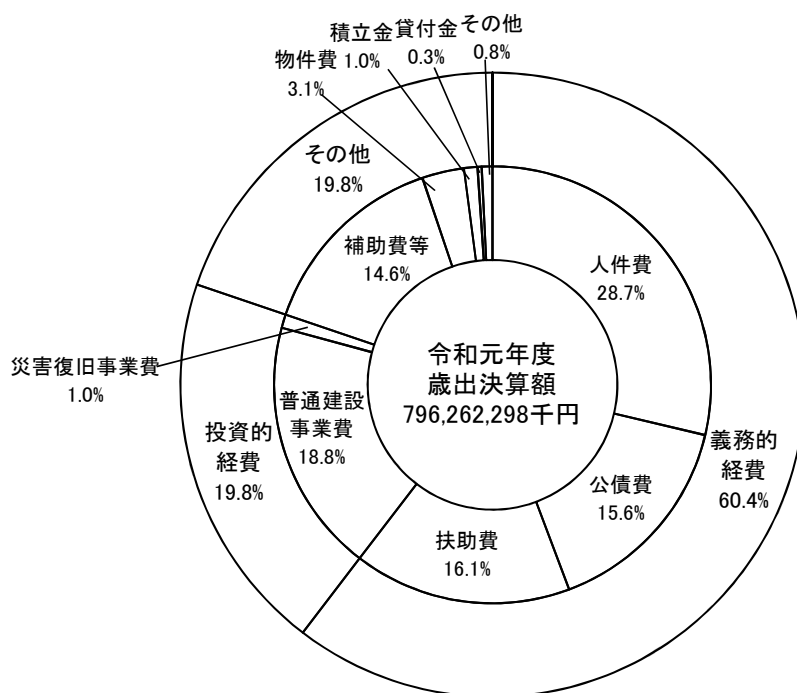


第7表 令和元年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

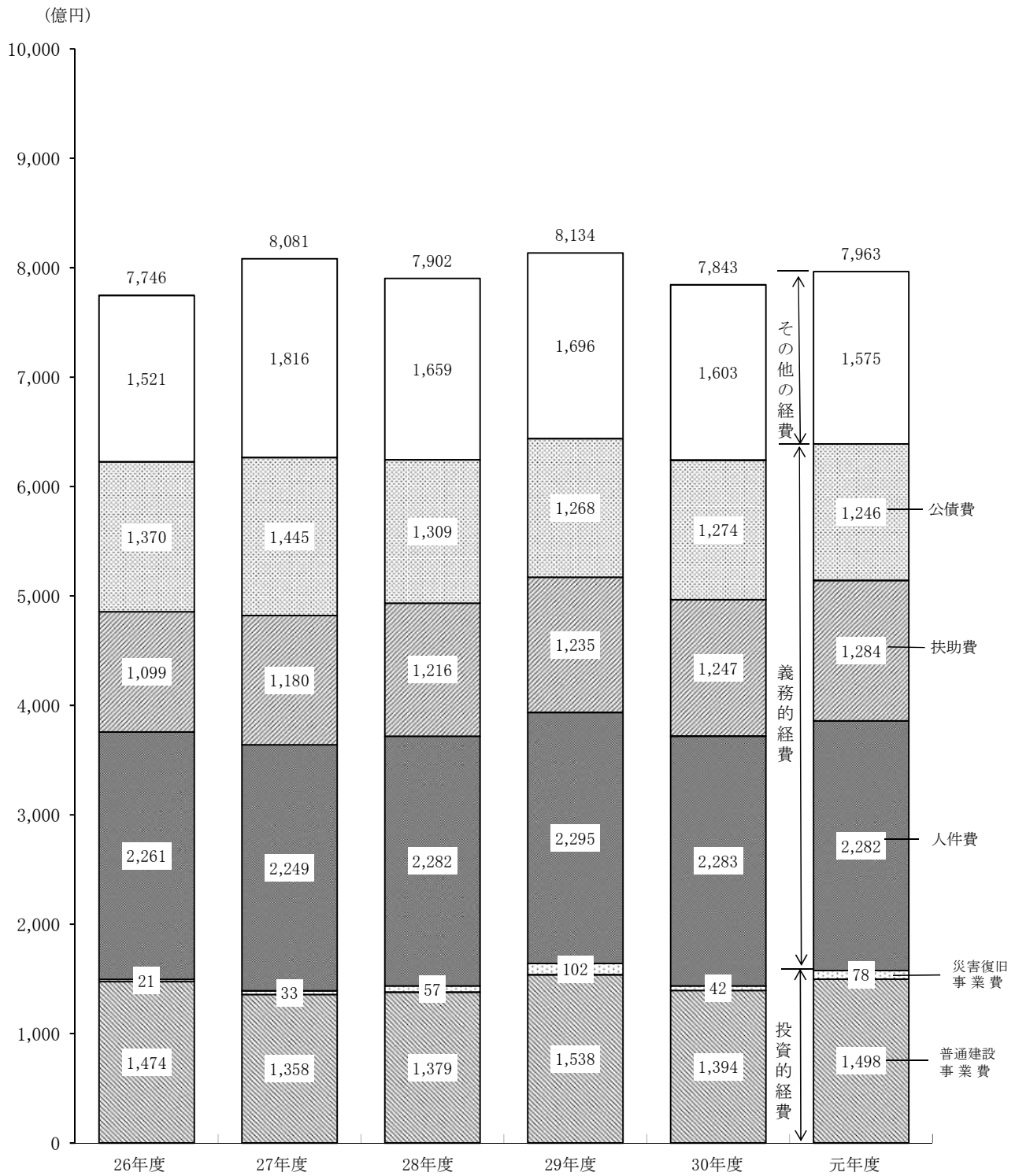
区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率 元/30
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	228,234,764	28.7	228,338,933	29.1	△ 104,169	△ 0.0
職 員 給	169,816,276	21.3	169,893,039	21.7	△ 76,763	△ 0.0
そ の 他	58,418,488	7.4	58,445,894	7.4	△ 27,406	△ 0.0
物 件 費	24,482,434	3.1	24,472,911	3.1	9,523	0.0
維 持 補 修 費	4,391,535	0.6	4,303,906	0.6	87,629	2.0
扶 助 費	128,435,550	16.1	124,686,667	15.9	3,748,883	3.0
補 助 費 等	116,557,407	14.6	118,038,240	15.1	△ 1,480,833	△ 1.3
普 通 建 設 事 業 費	149,802,910	18.8	139,414,238	17.8	10,388,672	7.5
補 助	97,759,960	12.3	91,854,429	11.7	5,905,531	6.4
単 独	40,753,255	5.1	40,326,118	5.2	427,137	1.1
そ の 他	11,289,695	1.4	7,233,691	0.9	4,056,004	56.1
災 害 復 旧 事 業 費	7,849,736	1.0	4,231,333	0.5	3,618,403	85.5
補 助	6,187,068	0.8	3,599,909	0.5	2,587,159	71.9
単 独	968,737	0.1	510,181	0.0	458,556	89.9
そ の 他	693,931	0.1	121,243	0.0	572,688	472.3
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	124,597,142	15.6	127,378,887	16.2	△ 2,781,745	△ 2.2
積 立 金	8,147,480	1.0	9,829,055	1.3	△ 1,681,575	△ 17.1
投 資 及 び 出 資 金	606,946	0.1	15,220	0.0	591,726	3,887.8
貸 付 金	2,299,942	0.3	3,284,455	0.4	△ 984,513	△ 30.0
繰 出 金	856,452	0.1	304,836	0.0	551,616	181.0
歳 出 合 計	796,262,298	100.0	784,298,681	100.0	11,963,617	1.5

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

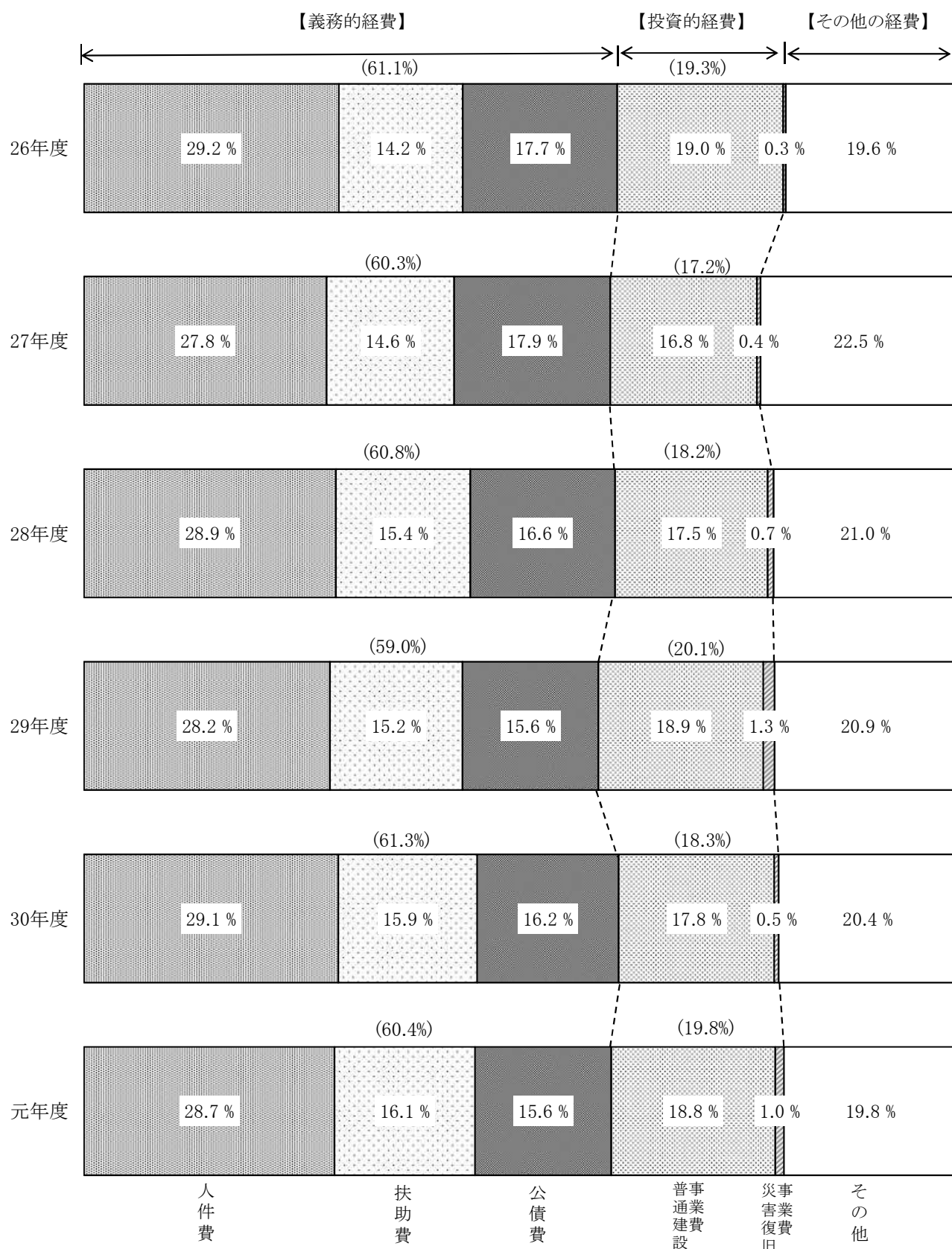


(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,108億43百万円、歳出4,088億41百万円で、前年度と比較して、歳入は2.5パーセントの増、歳出は2.7パーセントの増となりました。

第8表 令和元年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C)－(D)	差 引 (B)－(D)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,451	268,432	149,981	118,451	93,772	24,679	174,660
中小企業支援資金貸付事業	134,237	133,537	△ 700	134,237	131,687	2,550	1,850
就農支援資金貸付事業	109,804	123,925	14,121	109,804	106,524	3,280	17,401
港湾整備事業	6,849,284	6,169,682	△ 679,602	6,849,284	5,812,300	1,036,984	357,381
公共土木用地取得先行事業等	391,941	361,638	△ 30,303	391,941	361,604	30,337	34
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	300,808	199,273	101,535	385	101,150	300,423
国民健康保険事業	189,568,216	188,681,294	△ 886,922	189,568,216	188,331,965	1,236,251	349,329
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,867	771,710	567,843	203,867	4,366	199,501	767,344
公債管理特別会計	214,032,216	214,032,214	△ 2	214,032,216	213,998,315	33,901	33,899
<b>合 計</b>	<b>411,509,551</b>	<b>410,843,242</b>	<b>△ 666,309</b>	<b>411,509,551</b>	<b>408,840,919</b>	<b>2,668,632</b>	<b>2,002,323</b>

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 令和元年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	元年度	30年度	増減率	元年度	30年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	268,432	314,638	△ 14.7	93,772	169,965	△ 44.8
中小企業支援資金貸付事業	133,537	2,143,274	△ 93.8	131,687	2,141,302	△ 93.9
就農支援資金貸付事業	123,925	135,468	△ 8.5	106,524	113,097	△ 5.8
港湾整備事業	6,169,682	7,406,174	△ 16.7	5,812,300	7,088,589	△ 18.0
公共土木用地取得先行事業等	361,638	307,614	17.6	361,604	307,580	17.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	300,808	297,553	1.1	385	5,322	△ 92.8
国民健康保険事業	188,681,294	184,981,408	2.0	188,331,965	183,695,144	2.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	771,710	755,276	2.2	4,366	937	366.0
公債管理特別会計	214,032,214	204,481,342	4.7	213,998,315	204,452,400	4.7
<b>合 計</b>	<b>410,843,242</b>	<b>400,822,748</b>	<b>2.5</b>	<b>408,840,919</b>	<b>397,974,337</b>	<b>2.7</b>

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計					
			○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計					※公営企業会計ごとに算定
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計		↓			
			一部事務組合等	該当なし				
			地方公社・第三セクター等					
			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社( " ) ○住宅供給公社( " ) ○県信用保証協会( " ) ○奄美群島振興開発基金( " )					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和元年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	R 元	H 3 0
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.7%	12.2%
将来負担比率	217.7%	216.8%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質赤字額 6,650百万円, 連結実質赤字額 19,729百万円)

第11表 資金不足比率

会計 \ 年度	R 元	H 3 0	経営健全化基準
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 482百万円, 病院事業特別会計 9,294百万円,  
港湾整備事業特別会計 2,954百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額  
イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額  
ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額  
ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額  
ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.7%

$$\text{令和元年度実質公債費比率} = \frac{127,643\text{百万円} - 82,432\text{百万円}}{475,775\text{百万円} - 79,849\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成29年度	11.87670
平成30年度	11.98232
令和元年度	11.41896

- 準元利償還金：イからホまでの合計額  
イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額  
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の



財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担比率：217.7%

$$\begin{array}{l} \text{令和元年度} \\ \text{将来負担比率} \end{array} = \frac{1,941,112\text{百万円} - 1,078,949\text{百万円}}{475,775\text{百万円} - 79,849\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 令和2年度上半期の財政運営のあらまし

令和2年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和2年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の令和2年度9月現計予算は、当初予算額8,398億53百万円に9月までの補正予算額919億81百万円を加えた9,318億34百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

- ① 令和2年第1回県議会定例会で議決された予算(補正予算第1号：補正額6億71百万円)  
新型コロナウイルス感染症拡大により、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、国の対策とも連動した緊急対策の実施に要する経費を計上しました。
- ② 令和2年4月21日専決処分した予算(補正予算第2号：補正額10億1百万円)  
新型コロナウイルス感染症拡大により、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、第1弾の緊急対策に引き続き、切れ目なく各般の施策を展開するため、国の対策とも連動した緊急に講じうる対策の実施に要する経費を計上しました。
- ③ 令和2年5月1日専決処分した予算(補正予算第3号：補正額20億2百万円)  
新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、ゴールデンウィーク期間中において宿泊日変更の調整を行った宿泊事業者や県の休業等の要請に応じた事業者に協力金を支給するほか、軽症者等が宿泊して療養するための施設を確保するための経費を計上しました。
- ④ 令和2年5月15日専決処分した予算(補正予算第4号：補正額12億41百万円)  
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として、入院医療機関への個人防護具の整備等による医療供給体制の確保や売上高が相当減少している県内中小企業等に対する支援金の給付等に要する経費を計上しました。
- ⑤ 令和2年第2回県議会定例会で議決された予算(補正予算第5号：補正額51億29百万円)  
新型コロナウイルス感染症拡大により、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、事業者への更なる支援や消費喚起策に要する経費等を計上しました。  
また、県議会議員(薩摩川内市区)の補欠選挙に要する経費等を計上しました。

⑥ 令和2年第2回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第6号：補正額81億80百万円）

国の第2次補正予算が6月12日に成立したことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた医療提供体制の整備や中小企業者等の事業継続への更なる支援のほか、高齢者施設等におけるオンライン面会の体制整備や失業者等に対する再就職支援のための職業訓練助成金の支給などに要する経費を計上しました。

⑦ 令和2年7月10日専決処分した予算（補正予算第7号：補正額19億23百万円）

今後の感染拡大防止と経済活動の両立を図るために、飲食店や宿泊施設において必要となる感染防止対策への支援に要する経費を計上しました。

⑧ 令和2年県議会臨時会で議決された予算（補正予算第8号：補正額435億17百万円）

医療機関等における感染防止対策等に必要な支援金、医療従事者等への慰労金の支給、医療機関における設備整備など医療提供体制の整備等への支援のほか、県内の宿泊施設や観光バス等の感染症対策に関する取組の支援など、早期に実施する必要があるものに要する経費等を計上しました。

⑨ 令和2年第3回県議会定例会で議決された予算

（補正予算第9号：補正額233億93百万円）

新型コロナウイルス感染症拡大により、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、県民の安心・安全と社会経済活動の両立を推進するため、基幹産業である農林水産業・観光業の需要喚起に対する支援や製造業の新製品開発に対する支援等に要する経費を計上しました。また、顧客等と接する機会の多い中小企業等が実施する感染防止対策への支援や新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者への危険手当の支給に対する支援等に要する経費を計上しました。

さらに、6月からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費のほか、新たな総合体育館の整備に向けた有識者を含めた検討委員会の設置等に要する経費や、鹿児島市南部地区特別支援学校の整備に要する経費等を計上しました。

⑩ 令和2年第3回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第10号：補正額49億24百万円）

新型コロナウイルス感染症対策として、国が9月15日に予備費の使用を閣議決定したこと等を踏まえ、重点医療機関における患者受入体制の整備等に要する経費を計上したほか、今後の季節性インフルエンザ流行期に備え、小児及び妊婦に対する接種費用の助成等に要する経費を計上しました。

第12表 令和2年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区分	当初予算額	9月までの補正予算額										9月現計 予算額	構成比			
		当初追加 補正額	4月21日 専決処分額	5月1日 専決処分額	5月15日 専決処分額	6月補正額 (冒頭提案分)	6月補正額 (追加提案分)	7月10日 専決処分額	8月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)			合計		
県	150,401,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,401,239	16.1
地方消費税清算金	70,830,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,830,160	7.6
地方譲与税	32,097,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,097,000	3.4
地方特例交付金	938,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	938,000	0.1
地方交付税	274,861,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,225	529,806	93,099	638,130	275,499,130	29.6	
交通安全対策特別交付金	535,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	535,000	0.1	
分担金及び負担金	6,747,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,690	0	13,690	6,760,861	0.7	
使用料及び手数料	11,637,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,637,310	1.3	
国庫支出金	154,845,930	274,336	707,124	2,002,300	1,164,940	5,016,911	8,178,781	1,922,929	43,501,892	19,096,839	4,830,554	86,696,606	241,542,536	25.9		
財産収入	2,683,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,683,177	0.3	
寄附金	350,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,766	0.0	
繰入金	19,132,393	356,964	290,507	0	20,642	112,830	669	0	175,761	0	957,373	20,089,766	20,089,766	2.2		
繰越金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0.2		
諸収入	11,018,854	40,000	3,262	0	54,660	0	0	0	47,699	0	145,621	11,164,475	11,164,475	1.2		
県債	101,775,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,529,333	105,304,333	105,304,333	11.3		
合計	839,853,000	671,300	1,000,893	2,002,300	1,240,242	5,129,741	8,179,450	1,922,929	43,517,117	23,393,128	4,923,653	91,980,753	931,833,753	100.0		

第13表 令和2年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額										9月現計 予算額	構成比		
		当初追加 補正額	4月21日 専決処分額	5月1日 専決処分額	5月15日 専決処分額	6月補正額 (冒頭提案分)	6月補正額 (追加提案分)	7月10日 専決処分額	8月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)			合計	
議 会 費	1,366,699	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,366,699	0.1
総 務 費	48,497,087	0	21,688	0	0	594,023	0	0	0	1,089,045	0	0	0	50,201,843	5.4
民 生 費	113,447,452	339,731	481,545	0	55,423	408,191	2,279,692	0	11,263,991	2,197,584	2,000,000	0	0	132,473,609	14.2
衛 生 費	56,463,873	107,565	67,566	111,344	69,885	16,538	2,895,709	0	31,308,460	984,179	2,923,653	0	0	94,948,772	10.2
労 働 費	2,200,267	0	4,152	0	14,271	7,569	96,216	0	0	12,767	0	0	0	2,335,242	0.3
農 林 水 産 業 費	76,055,903	0	0	0	0	1,698,209	0	0	239,165	3,243,652	0	0	0	81,236,929	8.7
商 工 費	9,393,583	195,683	416,416	1,890,956	1,053,128	1,783,518	2,675,833	1,922,929	508,538	5,181,242	0	0	0	25,021,826	2.7
土 木 費	101,194,476	6,270	4,325	0	0	0	0	0	0	338,868	0	0	0	101,543,939	10.9
警 察 費	37,533,816	0	0	0	0	0	0	0	0	155,417	0	0	0	37,689,233	4.0
教 育 費	186,265,362	22,051	5,201	0	47,535	621,693	232,000	0	196,963	1,985,022	0	0	0	189,375,827	20.3
災 害 復 旧 費	12,753,662	0	0	0	0	0	0	0	0	8,205,352	0	0	0	20,959,014	2.3
公 債 費	122,807,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,807,169	13.2
諸 支 出 金	71,673,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,673,651	7.7
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合 計	839,853,000	671,300	1,000,893	2,002,300	1,240,242	5,129,741	8,179,450	1,922,929	43,517,117	23,393,128	4,923,653	0	0	931,833,753	100.0

(2) 特別会計

特別会計の令和2年度9月現計予算額は、4,045億53百万円となっています。

第14表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額										9月現計 予算額	
		当初追加 補正額	4月21日 専決処分額	5月1日 専決処分額	5月15日 専決処分額	6月補正額 (冒頭提案 分)	6月補正額 (追加提案分)	7月10日 専決処分額	8月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)		合計
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,093
公共土木用地取得先行事業等	291,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,933
港湾整備事業	5,483,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,483,232
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,513
中小企業支援資金貸付事業	118,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,128
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,763
公債管理	211,867,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,867,164
就農支援資金貸付事業	78,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,391
国民健康保険事業	186,208,596	0	0	0	0	0	0	0	81,543	0	0	81,543	186,290,139
合 計	404,471,813	0	0	0	0	0	0	0	81,543	0	0	81,543	404,553,356

## 2 令和2年度当初追加補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
<b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b>	
○ 県立病院施設整備事業（保健医療福祉課） 〔 県立病院における新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を推進するため、設備整備を行う。 〕	39,609 〔 補正後累計 709,965 〕
○⑨ 指定医療機関施設設備整備事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を推進するため、帰国者・接触者外来や入院受入医療機関の設備整備を支援する。 〕	52,287
○ 感染症予防対策事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症などの予防対策を総合的かつ計画的に推進するため、対策会議を開催し、緊急時の防疫体制を整備する。 〕	1,444 〔 補正後累計 63,442 〕
○ 新型コロナウイルス緊急対策事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の受診者負担分について、公費で負担するほか、PCR検査を円滑に実施するため、関係機関による調整会議を開催する。 〕	14,225
○⑨ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業（障害福祉課） 〔 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの追加的な利用者負担等を支援する。 〕	138,288
○⑨ ひとり親家庭生活資金緊急融資（子ども家庭課） 〔 新型コロナウイルス感染症に関連した休業等により、一時的に収入が減少し、生活状態が窮迫したひとり親家庭に対して、生活資金の貸付を行う。 〕	40,763
○⑨ 一時保護所等感染拡大防止対策事業（子ども家庭課） 〔 一時保護所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクなどの衛生用品等を確保する。 〕	6,000



事業内容	予算額
○ <sup>⑨</sup> 児童養護施設等感染拡大防止対策事業（子ども家庭課） 〔 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクなどの衛生用品等の確保を支援する。 〕	千円 8,000
○ 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〔 幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、子ども用マスクなどの衛生用品の確保を支援する。 〕	69,000 〔 補正後累計 757,987 〕
○ <sup>⑨</sup> 介護施設等感染拡大防止対策事業（高齢者生き生き推進課） 〔 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクなどの衛生用品等の確保を支援する。 〕	77,680
○ <sup>⑨</sup> フリーランス生活安定支援事業（商工政策課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をするため就業できないフリーランスの方に対し、国の定額支援に加え、県単独の上乗せ助成を行う。 〕	18,000
○ <sup>⑨</sup> 事業承継等コンサルティング推進事業（商工政策課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、業績不振や事業停滞に陥っている事業者の廃業に歯止めをかけ、事業の継続や地域経済の維持に資するため、経営の維持・継続や事業承継等に係る相談体制の拡充を行う。 〕	7,047
○ 県中小企業融資制度運営事業（経営金融課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等を支援するため、保証料を全額補助する新たな資金を創設する。 ・「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」 〕	120,000 〔 補正後累計 256,896 その他債務負担行為限度額 240,344 〕
○ <sup>⑨</sup> 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（経営金融課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた運転資金の利子について補助を行い、早期に経営安定が図られるよう支援する。 ア 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業 イ 新型コロナウイルス関連特別緊急利子補助事業 〕	50,636 〔 その他債務負担行為限度額 63,750 〕

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>⑧</sup> 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）          〔 奄美空港，屋久島空港及び西之表港等において，到着口付近に          サーモグラフィーを設置して，体表温のスクリーニングを実施する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 6,270</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 県立学校給食休止に伴う納入業者支援事業（総務福利課）          〔 新型コロナウイルス感染症対策のための，県立学校の臨時休業に          伴う学校給食の休止により，食材の廃棄を行った納入業者に対する          支援を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">1,266</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 市町村立学校給食休止に伴う納入業者支援事業（保健体育課）          〔 新型コロナウイルス感染症対策のための，市町村立学校の臨時休          業に伴う学校給食の休止により，食材の廃棄を行った納入業者に対          する支援を行う市町村に対し，助成を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">20,785</p>

### 3 令和2年度補正予算専決処分（4月21日付）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p data-bbox="215 376 849 416"><b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b></p> <p data-bbox="256 456 753 488">○⑨ 補助事務員緊急雇用事業（人事課）</p> <p data-bbox="288 495 1142 600">〔 新型コロナウイルス感染症の拡大により、失業や休業、内定が取り消しになった人等の生活の安定等を図るため、補助事務員の追加募集を行い、短期の就業機会を創出する。 〕</p> <p data-bbox="256 719 1129 750">○ ふるさと納税の充実による特産品等需要創出事業（財産活用対策室）</p> <p data-bbox="288 757 1142 862">〔 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費が低迷している県内特産品の消費拡大を促進するため、ふるさと納税の返礼品の充実、ポータルサイトの拡充等を図る。 〕</p> <p data-bbox="256 981 932 1012">○⑨ 新型コロナウイルス感染症緊急人権相談対応事業</p> <p data-bbox="836 1019 1129 1050">（青少年男女共同参画課）</p> <p data-bbox="288 1057 1142 1189">〔 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い生じている人権侵害や県民の悩み・不安に対応するため、新たにインターネットモニタリングを実施し、県に相談窓口を設置するほか、DV被害等の防止のため、県にSNSによる相談窓口を設置し、相談支援体制を強化する。 〕</p> <p data-bbox="256 1308 932 1339">○⑨ キバレ鹿児島！！県産品WEB販売促進支援事業</p> <p data-bbox="916 1346 1129 1377">（かごしまPR課）</p> <p data-bbox="288 1384 1142 1516">〔 新型コロナウイルス感染症の拡大により販売機会が減少している県産品の販売促進を図るため、県特産品協会のHPをリニューアルするほか、大手インターネットショッピングモールを活用したWEB物産展を開催する。 〕</p> <p data-bbox="256 1635 1121 1666">○⑨ 新型コロナウイルス感染症患者等に対する遠隔医療設備整備事業</p> <p data-bbox="932 1673 1142 1704">（保健医療福祉課）</p> <p data-bbox="288 1711 1142 1816">〔 医療機関において、新型コロナウイルス感染症の自宅療養等の患者に対する遠隔医療を実施する際に必要となる、情報通信機器の整備費用等に対する補助を実施する。 〕</p>	<p data-bbox="1374 342 1431 374">千円</p> <p data-bbox="1294 456 1374 488">14,121</p> <p data-bbox="1294 719 1374 750">7,567</p> <p data-bbox="1187 757 1417 824">〔 補正後累計 18,109 〕</p> <p data-bbox="1294 981 1374 1012">9,371</p> <p data-bbox="1294 1308 1374 1339">35,250</p> <p data-bbox="1294 1635 1374 1666">18,000</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）            新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">446,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            474,126</p>
<p>○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）            新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給する。また、保護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、衛生用品の確保支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">1,871</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            104,638</p>
<p>○ 福祉・介護人材確保事業（社会福祉課）            新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、マスクや消毒液等を県で一括購入し、介護福祉士養成施設等に配布する。</p>	<p style="text-align: right;">1,665</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            26,676</p>
<p>○ 感染症予防対策事業（健康増進課）            離島を所管する保健所への感染症患者搬送用バッグの配備強化や、新型コロナウイルス感染症患者が滞在した施設等が行う消毒費用の補助、感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来等に対する非接触体温計の整備等を行う。</p>	<p style="text-align: right;">28,388</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            91,830</p>
<p>○ 感染症医療対策事業（医療扶助）（健康増進課）            新型コロナウイルス感染者が感染症指定医療機関等において受ける入院医療費（自己負担相当額）を公費負担する。</p>	<p style="text-align: right;">10,288</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            10,650</p>
<p>○ 新型コロナウイルス緊急対策事業（健康増進課）            国内外において、新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、県民の安心・安全に向けて取り組むに当たり、県の行政機能を維持するために必要なマスクの備蓄を行う。</p>	<p style="text-align: right;">10,890</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            25,115</p>
<p>○ 障害福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業（障害福祉課）            障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、手指消毒用エタノール等の確保支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">10,608</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 子ども食堂緊急対策事業（子育て支援課）            新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を行った上で活動を行う子ども食堂に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、子ども食堂による子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">千円 2,150</p>
<p>○<sup>新</sup> 子育て世代のための感染症対策周知事業（子育て支援課）            新型コロナウイルス感染症対策（感染予防の基礎知識、マスクの作り方等）や、国・県の支援策を紹介するチラシを作成し、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の保護者に対し、周知を行う。</p>	<p style="text-align: right;">2,233</p>
<p>○<sup>新</sup> 「続けよう！！介護予防・フレイル予防」普及啓発事業            （高齢者生き生き推進課）            新型コロナウイルス感染症の拡大に係る外出自粛等の影響により、社会活動を控えている高齢者に対し、心身機能の維持、フレイル状態の予防のため、自宅で簡単にできる体操等について、テレビでの動画放送等による啓発活動を行う。</p>	<p style="text-align: right;">7,647</p>
<p>○<sup>新</sup> 地場産業緊急支援対策事業（商工政策課）            新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上の減少等が生じている県内の中小企業者等が行う販路開拓や新規顧客の獲得等のためのモデル的な取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">30,929</p>
<p>○<sup>新</sup> デリバリー・テイクアウト参入支援事業（商店街活性化推進室）            新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営環境が急激に悪化している飲食店等が新たにデリバリーやテイクアウトに参入するための経費の一部を補助する。</p>	<p style="text-align: right;">20,340</p>
<p>○ 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）            新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けている中小企業者等が借り入れる「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の保証料について、国の補助対象限度額を超えるものに対し補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">28,333            〔 補正後累計 〕            285,229</p>

事業内容	予算額
<p>○ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）          〔 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けている中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の利子について補助を行い、中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">301,564</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">352,200</p> <p style="text-align: right;">その他債務負担 行為限度額</p> <p style="text-align: right;">1,203,750</p>
<p>○ 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課）          〔 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止となった合同企業説明会に代わる支援として、令和3年3月卒業見込の学生等を対象に、Webを活用した合同企業説明会を開催する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,152</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">38,686</p>
<p>○ 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）          〔 鹿児島港・離島空港等において、サーモグラフィーや検温コーナーを設置し、水際対策を強化する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,325</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">10,595</p>
<p>○ 県立学校給食費返還等事業（総務福利課）          〔 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴い休止した学校給食について、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費等を納入業者に対し補助する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,351</p>
<p>○<sup>新</sup> 放課後児童クラブ図書貸出事業（社会教育課）          〔 要望のある児童クラブに対し、県立図書館が保有する児童図書の貸出しを実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">850</p>

#### 4 令和2年度補正予算専決処分（5月1日付）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○⑨ 宿泊予約延期協力金事業（観光課）            [ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る，県外からの宿泊予約者へのキャンセル又は変更依頼への協力要請に協力する宿泊事業者に対し，協力金を支給する。 ]</p> <p>○⑨ 新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業            (保健医療福祉課)            [ 新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に，重症者への入院医療の提供に支障を来さないよう，軽症者又は無症状者が療養するための宿泊施設を確保する。 ]</p> <p>○⑨ 新型コロナウイルス感染症対策休業等協力金給付事業            (中小企業支援課)            [ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，県の要請に応じ，休業や営業時間の短縮に協力した中小企業や個人事業主に対して，協力金を支給する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">167,600</p> <p style="text-align: right;">111,344</p> <p style="text-align: right;">1,723,356</p>

## 5 令和2年度補正予算専決処分（5月15日付）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p>○ 感染症発生動向調査事業（健康増進課）</p> <p>県内における感染拡大を防止するため、更なる検査体制の充実を図るとともに、入院医療機関への個人防護具の整備などにより、医療供給体制の確保を図る。</p> <p>ア 一般医療機関向け感染症対応個人防護具の整備 イ 地域外来・検査センターの委託 ウ 環境保健センターのPCR装置の整備 エ 医療的ケアを必要とする難病患者への手指消毒用エタノールの整備 等</p> <p>○ ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業（子ども家庭課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関連した休業等により、一時的に収入が減少し、生活状態が窮迫したひとり親家庭に対して、生活資金の貸付を行う。</p> <p>○⑨ 鹿児島県事業継続支援金給付事業（商工政策課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の延長により、外出自粛等の期間が相当程度に及び、これにより甚大な影響を受け、売上高が相当減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して、家賃などに幅広く充当できる支援金を支給し、事業者の事業継続を図る。</p> <p>○ 労使関係安定促進事業（雇用調整助成金申請等支援事業） (雇用労政課)</p> <p>従業員への雇用維持を図るため、雇用調整助成金申請事務などについて、専門的、実践的な深い知識を有する者を商工団体等から中小・小規模事業者へ派遣し、指導、助言等の支援を行う。</p> <p>○⑨ 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課）</p> <p>新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスを増便する。</p>	<p>千円</p> <p>69,885 〔補正後累計〕 105,972</p> <p>55,423 〔補正後累計〕 101,186</p> <p>1,053,128</p> <p>14,271 〔補正後累計〕 14,632</p> <p>47,535</p>



## 6 令和2年度6月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p><b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事務員緊急雇用事業（人事課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大により、失業や休業、内定が取り消しになった人等の生活の安定等を図るため、補助事務員の追加募集を行い、短期の就業機会を創出する。</li> </ul> </li>   <li>○ 魅力ある短大づくり事業（学事法制課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、遠隔授業の実施に必要なカメラや音声機器等を整備し、学生の学修機会の確保を図る。</li> </ul> </li>   <li>○⑨ 文化施設感染症防止対策事業（文化振興課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>県有の文化施設（黎明館、文化センター、霧島国際音楽ホール、霧島アートの森）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の衛生用品や赤外線カメラ等の整備を行う。</li> </ul> </li>   <li>○⑨ リモートアクセス等基盤整備事業（情報政策課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、在宅での勤務を可能とするテレワークの基盤及び各種会議・説明会等に外部参加者がインターネットを利用し参加できるweb会議システムを構築し、人との接触を極力避ける環境を整備する。</li> </ul> </li>   <li>○ 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の奄美群島振興交付金の補正予算を活用して、市町村等が行う宿泊・体験を伴う旅行商品の造成等に係る取組を支援する。</li> </ul> </li>   <li>○ 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の補正予算を活用して、市町村が行う宿泊・体験を伴う旅行商品の造成や事業者が当事業で拡充した雇用の継続に要する経費等を支援する。</li> </ul> </li> </ul>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">4,237</p> <p style="text-align: right;">補正後累計 18,358</p> <p style="text-align: right;">1,125</p> <p style="text-align: right;">補正後累計 19,145</p> <p style="text-align: right;">10,384</p> <p style="text-align: right;">33,010</p> <p style="text-align: right;">418,600</p> <p style="text-align: right;">補正後累計 1,168,631</p> <p style="text-align: right;">72,606</p> <p style="text-align: right;">補正後累計 424,764</p>

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○<sup>新</sup> 離島航路等安定運航支援事業（交通政策課）          新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、航路事業者が行う消毒等に必要な資機材の購入や船内・各港乗船窓口における感染防止対策に要する費用について一部助成を行う。</p> <p>○<sup>新</sup> キバレ鹿児島！！県産品販売促進事業（かごしまPR課）          新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で、オール鹿児島で「かごしま県産品祭り」を開催することにより、本県特産品等の売上げ増加を図る。</p> <p>○<sup>新</sup> 「かごしまの逸品！」特産品需要回復・拡大支援事業          （かごしまPR課）          新型コロナウイルス感染症の影響で販売機会を喪失している特産品の需要回復・拡大を図るため、首都圏等での特産品PR販売イベント等を実施する。</p> <p>○ 広報活動（広報課）          新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や県が実施する各種支援策などについて、県民に広く周知する。</p> <p>○<sup>新</sup> ディスカバー鹿児島キャンペーン事業（観光課）          急激な観光客の減少に苦しむ観光業を守り、早期の需要回復を図るため、新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で直ちに県民に対して県内観光を促す宿泊助成等を行うとともに、国の経済対策に合わせた本県への誘客を促進する。</p> <p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症に係る多言語案内看板等整備事業          （保健医療福祉課）          新型コロナウイルス感染症の疑いがある外国人が医療機関を適切に受診できるよう、医療機関における多言語案内を行うための看板や電光掲示板等の設置を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">9,956</p> <p style="text-align: right;">20,000</p> <p style="text-align: right;">3,000</p> <p style="text-align: right;">13,662</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 174,385</p> <p style="text-align: right;">691,110</p> <p style="text-align: right;">2,800</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○<sup>⑧</sup> 感染症対策専門家派遣等事業（保健医療福祉課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 新型コロナウイルス感染症の小規模患者クラスター（集団）が一部地域で発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合に、感染症対策に係る専門家の派遣を行う。</p> <p>○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 新型コロナウイルス感染症患者が増加し、通常の医療提供体制において当該患者への対応が困難、又はその状況が見込まれる場合に、DMA Tを県調整本部等へ派遣し、医療提供体制を確保する。</p> <p>○ 感染症予防対策事業（健康増進課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 新型コロナウイルス感染症に係る対策等を総合的かつ計画的に推進するための対策本部会議等の開催や、三島村・十島村のへき地診療所や県保健所に感染症患者搬送用バッグを整備する。</p> <p>○ 障害福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業（障害福祉課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の確保を支援する。</p> <p>○<sup>⑧</sup> 在宅障害者等に対する見守り等支援事業（障害福祉課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、在宅生活を強いられている障害者等について、相談支援専門員等の専門職が個別訪問などの見守りを行った場合等の経費について補助を行う。</p> <p>○<sup>⑧</sup> 障害福祉サービス確保のための支援策事業（障害福祉課）  <span style="font-size: 2em;">}</span> 通所サービス事業所が、休業を要請される事態が生じた場合に、利用者の居宅を訪問するなど、特別な形でのサービスを提供することにより生じる経費の増分について補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">2,793</p> <p style="text-align: right;">3,588  <span style="font-size: 2em;">}</span> 補正後累計  179,821</p> <p style="text-align: right;">7,357  <span style="font-size: 2em;">}</span> 補正後累計  99,187</p> <p style="text-align: right;">51,112  <span style="font-size: 2em;">}</span> 補正後累計  61,720</p> <p style="text-align: right;">25,950</p> <p style="text-align: right;">3,662</p>

事業内容	予算額
	千円
<p>○<sup>⑧</sup> 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業  <span style="float: right;">(障害福祉課)</span>            新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所における障害者の在宅就労を推進するためのテレワークの導入経費等について補助を行う。</p>	8,666
<p>○<sup>⑧</sup> 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 (障害福祉課)            新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護業務の負担軽減等を図るため、障害福祉の現場における見守りロボット等の導入経費について補助を行う。</p>	1,300
<p>○<sup>⑧</sup> 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業  <span style="float: right;">(障害福祉課)</span>            精神保健福祉センターに、新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談員を配置し、電話相談や対面相談を行う。</p>	2,119
<p>○ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業  <span style="float: right;">(障害福祉課)</span>            特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの追加的な利用者負担等について補助を行う。</p>	30,668 〔補正後累計〕 168,956
<p>○<sup>⑧</sup> 県地域生活支援事業 (障害者支援室)            新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び聴覚障害者が安心して相談できる体制の整備を図るため、医療機関受診等の際に利用できる遠隔手話サービスの提供体制の整備を行う。</p>	5,227
<p>○ 子ども・子育て支援総合対策事業 (子育て支援課)            認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の確保を支援する。</p>	74,370 〔補正後累計〕 833,304
<p>○ 老人福祉施設等整備事業 (高齢者生き生き推進課)            介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、多床室の個室化改修について支援を行う。</p>	112,470 〔補正後累計〕 225,188

事 業 内 容	予 算 額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○ 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課）  〔 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置等について支援を行う。 〕</p> <p>○ 介護施設等感染拡大防止対策事業（介護保険室）  〔 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の確保を支援する。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 通所介護事業所等サービス継続支援事業（介護保険室）  〔 休業要請を受けた通所系介護サービス事業所等が、規模を縮小してサービスを提供する場合や、連携先の事業所が利用者を受け入れる場合等、サービス提供の継続について支援を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 高齢者施設等への応援職員派遣支援事業（介護保険室）  〔 新型コロナウイルス感染症の感染等により職員が不足する高齢者施設等に他の施設から応援職員を派遣し、サービス提供の継続について支援を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制支援事業  (商工政策課)  〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている中小企業者等からの資金繰りや国・県の各種支援策等に対する相談の窓口を担っている商工会等に対し、相談に応じる人員の増強に要する経費の補助を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 県内消費活性化プレミアム付き商品券発行事業  (商店街活性化推進室)  〔 新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で、県内の飲食店等で利用でき、子育て世帯に手厚くしたプレミアム付き商品券を発行し、県内消費の活性化を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">34,560  〔 補正後累計  1,331,887 〕</p> <p style="text-align: right;">34,422  〔 補正後累計  112,102 〕</p> <p style="text-align: right;">3,662</p> <p style="text-align: right;">7,084</p> <p style="text-align: right;">22,620</p> <p style="text-align: right;">815,024</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○<sup>新</sup> 県内消費活性化グルメクーポン発行事業（商店街活性化推進室）  <span style="font-size: 2em;">{</span>           新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で、即効性のある経済対策として、県内の飲食店等で利用できる割引クーポンを発行し、県内消費の活性化を図る。         </p> <p>○<sup>新</sup> みんなで盛り上げよう！鹿児島イベント助成事業            （商店街活性化推進室）  <span style="font-size: 2em;">{</span>           新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により中止されたイベントに代わる新たなイベント等に対して助成を行い、県民のイベント参加による県内消費の活性化を図る。         </p> <p>○<sup>新</sup> 医療等資材供給促進事業（産業立地課）  <span style="font-size: 2em;">{</span>           医療現場等において必要となるマスク・フェイスガード・消毒用アルコールなどの医療等資材が不足していることから、県内における生産を奨励するため、医療等資材の試作品製作等に要する経費について補助を行う。         </p> <p>○ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）  <span style="font-size: 2em;">{</span>           ア 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業            国の食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業を活用して、水産加工業者が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備に要する経費を助成する。            イ<sup>新</sup> 水産加工業の製造施設等整備の緊急支援事業            国の輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援事業を活用して、水産加工業者等が行う輸出先のニーズの変化等に対応するために必要な施設等の整備に要する経費を助成する。         </p> <p>○<sup>新</sup> 学校におけるおさかな消費緊急対策事業（水産振興課）  <span style="font-size: 2em;">{</span>           国の国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を活用して、インバウンドの減少や輸出の停滞等により在庫の滞留等が生じている県産ブリ・カンパチ等を学校給食へ提供することにより、消費を促進する。         </p>	<p style="text-align: right;">111,352</p> <p style="text-align: right;">100,412</p> <p style="text-align: right;">20,000</p> <p style="text-align: right;">271,830</p> <p style="text-align: right;"> <span style="font-size: 2em;">{</span>           補正後累計            382,005         </p> <p style="text-align: right;">896,214</p>

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p>○<sup>新</sup> 農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業  (かごしまの食ブランド推進室)  〔 新型コロナウイルス感染症の終息が見えた段階で、かごしま地産地消推進店、県内量販店等と連携したスタンプラリーによるプレゼント企画を実施し、需要が落ち込んでいる牛肉、花き等の県産農畜産物の消費喚起を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 農業大学校における農業労働力確保緊急支援事業（経営技術課）  〔 新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するとともに、将来の農業生産を支える人材を育成するため、国の農業労働力確保緊急支援事業を活用して、農業大学校における援農等に必要な研修用農業機械・設備の導入を行う。 〕</p> <p>○ 「JGAP家畜・畜産物」等推進事業（畜産課）  〔 国のGAP拡大推進加速化事業を活用して、畜産農家等が「JGAP家畜・畜産物」の認証を取得する経費を助成する。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 学校における和牛肉等消費緊急対策事業（畜産課）  〔 国の和牛肉等販売促進緊急対策事業を活用して、インバウンドや外食需要の減少等により在庫の滞留等が生じている県産和牛肉を学校給食へ提供することにより、消費を促進する。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 畜産試験場研修用機械導入事業（畜産課）  〔 新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するとともに、将来の農業生産を支える人材を育成するため、国の農業労働力確保緊急支援事業を活用して、畜産試験場における援農等に必要な研修用機械の導入を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 県立高等学校における感染症対策事業（総務福利課）  〔 県立高等学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">11,168</p> <p style="text-align: right;">48,005</p> <p style="text-align: right;">5,100</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 8,037 〕</p> <p style="text-align: right;">455,200</p> <p style="text-align: right;">10,692</p> <p style="text-align: right;">3,408</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>⑨</sup> 県立特別支援学校における感染症対策事業（総務福利課）          県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,178</p>
<p>○<sup>⑨</sup> 県立高校における農業労働力確保緊急支援事業（学校施設課）          新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、将来の農業生産を支える人材を育成するため、国の農業労働力確保緊急支援事業を活用して、農業系の高校における研修用の農業機械等の導入を行う。</p>	<p style="text-align: right;">20,570</p>
<p>○ G I G Aスクール構想事業（義務教育課，高校教育課）          児童生徒1人1台端末の実現に向けて，小中学校への学習者用コンピュータの整備を図る。</p>	<p style="text-align: right;">25,753</p>
<p>○ 特別支援学校学習支援ICT活用事業（特別支援教育室）          特別支援学校のICT環境について，1人1台端末を令和3年度から令和2年度に前倒して実現するほか，入出力支援装置等を整備し，障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。</p>	<p style="text-align: right;">40,193</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 95,476</p>
<p>○ 県立高校ICT環境整備事業（高校教育課）          県立高校のICT環境について，3人1台端末を令和4年度から令和2年度に前倒して実現するなど，新学習指導要領で求められている情報活用能力を育成するとともに，学習活動の充実を図る。</p>	<p style="text-align: right;">525,789</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 545,969</p>
<p>○<sup>⑨</sup> 文化施設の感染症防止対策事業（文化財課）          県有の文化施設（博物館，上野原縄文の森，埋蔵文化財センター）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため，消毒液等の保健衛生用品や非接触体温計等を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">2,001</p>



事 業 内 容	予 算 額
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">その他の事業</div> <p>○<sup>新</sup> 県議会議員補欠選挙執行及び啓発（市町村課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 県議会の議員（薩摩川内市区）に欠員が生じたため、補欠選挙を執行する。<span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span></p> <p>○<sup>新</sup> 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）  <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。<span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span></p>	千円  41,952  7,569

## 7 令和2年度6月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額																
<p style="text-align: right;">千円</p> <p><b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ かがしま県民交流センター管理運営事業（青少年男女共同参画課）            〔 かがしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の            拡大防止を図るため、赤外線カメラ及び非接触型体温計を整備する。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">330,367</td></tr> </table> </li>   <li>○ 新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業            (保健医療福祉課)            〔 新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に、重症者への            入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が療養            するための宿泊施設を確保する。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">353,088</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">464,432</td></tr> </table> </li>   <li>○⑨ 新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊支援事業            (保健医療福祉課)            〔 医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応のため、業務            が深夜に及んだ場合や、基礎疾患を有する家族等と同居しており帰            宅することが困難な場合等に宿泊施設に宿泊する費用を支援する。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">273,528</td></tr> </table> </li>   <li>○ 県立病院整備事業（保健医療福祉課）            〔 県立病院における新型コロナウイルス感染症の外来対応に必要と            なる設備や、PCR検査機器を整備する。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">38,714</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">4,239,010</td></tr> </table> </li>   <li>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）            〔 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯            の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金            等の特例貸付を行う。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">2,374,126</td></tr> </table> </li>   <li>○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）            〔 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を            失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給する。〕           <table style="float: right; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">2,673</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">107,311</td></tr> </table> </li> </ul>	2,238	〔 補正後累計 〕	330,367	353,088	〔 補正後累計 〕	464,432	273,528	38,714	〔 補正後累計 〕	4,239,010	1,900,000	〔 補正後累計 〕	2,374,126	2,673	〔 補正後累計 〕	107,311	
2,238																	
〔 補正後累計 〕																	
330,367																	
353,088																	
〔 補正後累計 〕																	
464,432																	
273,528																	
38,714																	
〔 補正後累計 〕																	
4,239,010																	
1,900,000																	
〔 補正後累計 〕																	
2,374,126																	
2,673																	
〔 補正後累計 〕																	
107,311																	

事 業 内 容	予 算 額
○ 備蓄費（社会福祉課） 〔 避難所における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、感染防止及び衛生環境の確保に必要な県の物資を備蓄する。 〕	千円 30,806 〔 補正後累計 〕 43,375
○ 指定医療機関施設設備整備事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症患者に対して、迅速かつ適切な医療を提供するため、帰国者・接触者外来及び新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関の医療体制の強化を図る。 〕	164,542 〔 補正後累計 〕 216,829
○ 指定医療機関整備運営事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保を図るため、病床確保に協力した医療機関に対し、病床確保のための空床に係る経費を助成する。 〕	1,555,200 〔 補正後累計 〕 1,575,800
○ 新型コロナウイルス緊急対策事業（健康増進課） 〔 県内における感染拡大を防止するため、更なる検査体制の充実を図る。 ア 鹿児島市が行う新型コロナウイルス感染症対策に対する補助 イ 霧島市が行うPCR検査機器の整備に対する補助 ウ 民間検査機関等のPCR検査機器の整備に対する補助 〕	144,495 〔 補正後累計 〕 239,495
○ <sup>新</sup> 新型コロナウイルス相談窓口設置事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルスに関する県民からの様々な問い合わせ等に対し、一元的な相談窓口を設置する。 〕	90,320
○ <sup>新</sup> 環境保健センター設備整備事業（健康増進課） 〔 新型コロナウイルスのゲノム解析を行うことにより、県内のウイルスの把握や発生原因を推定し、迅速な収束のための積極的疫学調査を行う。 〕	11,380
○ <sup>新</sup> 医療機関等个人防护具備蓄事業（健康増進課） 〔 感染拡大の第2波、第3波に備えた医療提供体制の整備を図るため、医療機関における感染対策に必要な个人防护具等を備蓄する。 〕	74,205

事業内容	予算額
<p>○<sup>⑨</sup> 新型コロナウイルス検体輸送事業（健康増進課）          〔 新型コロナウイルスの感染疑いの検体について、県の各保健所から県環境保健センター等までの輸送をタクシー会社に委託する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 7,500</p>
<p>○<sup>⑨</sup> がん相談支援センター等におけるオンライン面会支援事業          （健康増進課）          〔 がん患者とその家族等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と精神的な安定の確保を図るため、がん相談支援センター及びがん患者会に対し、オンライン面会が実施できる体制整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">9,541</p>
<p>○<sup>⑨</sup> 障害者支援施設等におけるオンライン面会支援事業（障害福祉課）          〔 障害者（児）入所施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と入所者とその家族等の精神的な安定を図るため、オンライン面会が実施できる体制整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">17,400</p>
<p>○<sup>⑨</sup> 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（障害福祉課）          〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い生産活動が低迷している就労継続支援事業所を支援し、生産活動の存続を下支えすることを通じ、引き続き、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">26,600</p>
<p>○ 地域自殺対策強化事業（障害福祉課）          〔 新型コロナウイルス感染症に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、民間団体の支援体制の拡充支援及び各種相談窓口の周知を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,039          〔 補正後累計 〕          36,623</p>
<p>○<sup>⑨</sup> 妊産婦感染症対策事業（子ども家庭課）          〔 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行うとともに、必要に応じ、不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">173,196</p>
<p>○ 児童扶養手当等支給事業（子ども家庭課）          〔 低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">235,852          〔 補正後累計 〕          243,744</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 児童健全育成対策事業（子育て支援課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校の臨時休業により、放課後児童支援員のニーズが高まっていることから、今後の第2波、第3波に備え、新たな人材の掘り起こしや資格取得等を促進し、必要な人材の確保を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">5,921</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">67,742</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 高齢者施設におけるオンライン面会支援事業（介護保険室）</p> <p>〔 高齢者施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と入所者とその家族等の精神的な安定を図るため、オンライン面会が実施できる体制整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">53,000</p>
<p>○ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けている中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の利子について補助を行い、中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,675,833</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">3,028,033</p> <p style="text-align: right;">その他債務負担</p> <p style="text-align: right;">行為限度額</p> <p style="text-align: right;">16,023,750</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金（雇用労政課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の影響等により離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援するため、職業訓練期間中に助成金を支給する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">96,216</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 県立学校における学習保障等支援事業（総務福利課）</p> <p>〔 県立学校における新型コロナウイルス感染症対策や児童生徒の学習保障の取組を迅速かつ柔軟に実施するために、必要な備品等を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">232,000</p>

## 8 令和2年度補正予算専決処分（7月10日付）における主要施策の概要

(注) ⑧…新規事業

事業内容	予算額
<p>○⑧ 宿泊施設感染防止対策支援事業（観光課）</p> <p>〔 県内宿泊事業者を対象に，感染防止対策を徹底するために必要な用品等の整備や，新しい生活様式の定着を見据えた，厨房・食堂の改修等大規模な施設や設備の整備に対して支援を行う。〕</p> <p>○⑧ 飲食店感染防止対策支援事業（商店街活性化推進室）</p> <p>〔 県内飲食店が行う新しい生活様式の徹底に資する感染防止対策用品の整備や，従業員と客との接触機会を減らすことに有効であるキャッシュレスを導入するための機器の整備に要する経費を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">908,534</p> <p style="text-align: right;">1,014,395</p>

## 9 令和2年度8月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p><b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宿泊施設感染防止対策支援事業（観光課）           <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 安心・安全に本県の観光を楽しんでもらえるよう、宿泊施設の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、宿泊施設従業員向けのセミナーを県内各地で開催し、各施設における感染防止コンシェルジュを養成する。 〕</li> </ul> </li> <li>○⑨ 観光バス等感染防止対策支援事業（観光課）           <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 人の移動を伴う経済活動により感染が拡大しないよう、県内観光バス・タクシー・レンタカー事業者を対象に感染防止対策を徹底するために必要な用品等の整備に対して支援を行う。 〕</li> </ul> </li> <li>○⑨ 新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業            (保健医療福祉課)           <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対して、HEPAフィルター付き空気清浄機の購入費や消毒経費の補助を行い、継続・再開を支援する。 〕</li> </ul> </li> <li>○⑨ 新型コロナウイルス感染拡大防止等支援金交付事業            (保健医療福祉課)           <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐ取組を行う医療機関等に対し、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要した費用について、支援金を交付する。 〕</li> </ul> </li> <li>○⑨ 新型コロナウイルス感染症に関する救急医療等体制確保事業            (保健医療福祉課)           <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 救急・周産期・小児医療機関において新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、院内感染を防止するために必要な設備整備等に対する補助や、院内感染防止対策を講じながら一定の診療体制を確保するための支援金を支給する。 〕</li> </ul> </li> </ul>	<p style="text-align: right;">21,417</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 929,951 〕</p> <p style="text-align: right;">166,614</p> <p style="text-align: right;">38,625</p> <p style="text-align: right;">4,856,597</p> <p style="text-align: right;">4,650,328</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業  (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関である重点医療機関及び新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に対して、空床確保に要する費用の支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>10,782,720</p>
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業  (保健医療福祉課)</p> <p>〔 重点医療機関等において新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために、超音波画像診断装置やCT撮影装置等の必要な設備整備を支援する。 〕</p>	<p>2,206,917</p>
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者派遣事業  (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症患者の対応等を行う医療機関や、感染した医師が勤務する医療機関等への医療従事者の派遣を行う医療機関に対して派遣に要する費用を支援する。 〕</p>	<p>84,118</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業  (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に、重症者への入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が療養するための宿泊施設を確保する。 〕</p>	<p>1,461,461</p> <p>〔 補正後累計 〕  1,925,893</p>
<p>○ 災害時医療確保対策事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 DMA T等を県調整本部等に派遣するとともに、離島搬送の際に使用する航空機等の養生に必要な物品を整備する。 〕</p>	<p>59,284</p> <p>〔 補正後累計 〕  239,105</p>
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業  (医師・看護人材課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事している医療機関の医療従事者等に対し、慰労金を支給する。なお、支給対象期間を国の基準より拡大することによる増加分を含む。 〕</p>	<p>6,789,894</p>



事 業 内 容	予 算 額
○ 感染症予防体制整備事業（健康増進課） 〔 離島において、新型コロナウイルス感染症感染者が多数発生した場合、同時に複数の患者移送が生じる恐れがあることから、空輸・船舶移送が迅速・適切に行われるよう、座位可能なフード型の防護資機材を整備する。 〕	千円 35,461 〔 補正後累計 〕 69,703
○ 医療扶助（健康増進課） 〔 新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告に伴う医療費や、宿泊施設における療養者の往診等に要する医療費の自己負担分を支援する。 〕	62,046 〔 補正後累計 〕 72,696
○ 指定医療機関施設設備整備事業（健康増進課） 〔 帰国者・接触者外来及び新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関の設備整備を支援する。 〕	147,927 〔 補正後累計 〕 364,756
○ 新型コロナウイルス緊急対策事業（健康増進課） 〔 県内において感染拡大のリスクが高まる中、県民の安心・安全に向けた取組としてPCR装置等を整備し、検査体制の充実を図る。 〕	107,144 〔 補正後累計 〕 346,639
○ <sup>新</sup> 障害福祉サービス事業所等における感染症対策徹底支援事業 (障害福祉課) 〔 障害福祉サービス事業所・施設等が感染防止対策として行う、衛生用品等の購入や、感染防止を徹底するための面会室の改修費等に対し支援を行う。 〕	605,034
○ <sup>新</sup> 都道府県における衛生用品の備蓄等支援事業（障害福祉課） 〔 障害福祉サービス事業所・施設等がサービス継続のために必要なマスク、消毒液、手袋等の衛生用品を県において備蓄し、必要に応じて配布を行う。 〕	92,650
○ <sup>新</sup> 障害福祉サービス再開に向けた支援事業（障害福祉課） 〔 在宅障害福祉サービス等の利用再開に向けた利用者への働きかけや、環境整備等の取組について支援を行う。 〕	55,385

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 障害福祉サービス事業所等の職員に対する慰労金支給事業 (障害福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事している障害福祉サービス事業所・施設等の職員に対し、慰労金を支給する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">1,853,153</p>
<p>○<sup>新</sup> 都道府県の事務費支援事業（障害福祉課）</p> <p>〔 障害福祉サービス事業所・施設等に対する慰労金等に係る申請受付や書類審査等を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">101,000</p>
<p>○ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業（障害福祉課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症患者の増加等に伴い、精神科医療への需要が拡大した地域に災害派遣精神医療チーム（DPAT）を派遣することで、円滑な精神医療提供体制を確保する。〕</p>	<p style="text-align: right;">12,396</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 14,260 〕</p>
<p>○<sup>新</sup> 薬剤師派遣体制確保事業（薬務課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症により調剤等に従事できない薬剤師がいる薬局に対して薬剤師を派遣するための経費を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">10,820</p>
<p>○<sup>新</sup> 薬局継続再開支援事業（薬務課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた薬局に対して、薬局業務の継続・再開に必要なHEPAフィルター付き空気清浄機の整備や、消毒に要する経費を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">14,298</p>
<p>○ 入所施設整備事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクなど衛生用品の確保等を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">2,349</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 16,349 〕</p>
<p>○<sup>新</sup> 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (子育て支援課)</p> <p>〔 保育所や放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">597,224</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 介護サービス事業所等における感染症防止対策支援事業 (介護保険室)</p> <p>〔 介護サービス事業所・施設等が感染防止対策として行う、衛生用品等の購入や、感染防止を徹底するための面会室の改修費等に対し支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">3,310,783</p>
<p>○<sup>新</sup> 介護サービス事業所等職員慰労金支給事業 (介護保険室)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事している介護サービス事業所・施設等の職員に対し、慰労金を支給する。なお、支給対象期間を国の基準より拡大することによる増加分を含む。 〕</p>	<p style="text-align: right;">3,587,800</p>
<p>○<sup>新</sup> 衛生用品備蓄等支援事業 (介護保険室)</p> <p>〔 介護サービス事業所・施設等がサービス継続のために必要なマスク、消毒液、手袋等の衛生用品を県において備蓄し、必要に応じて配布を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">131,402</p>
<p>○<sup>新</sup> 介護サービス利用再開促進事業 (介護保険室)</p> <p>〔 介護サービス事業所・施設等による在宅介護サービスの利用再開に向けた利用者への働きかけや、環境整備等の取組について支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">748,799</p>
<p>○<sup>新</sup> 緊急包括支援管理事業 (介護保険室)</p> <p>〔 介護サービス事業所・施設等に対する慰労金等に係る申請受付、書類審査及び支給等を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">161,883</p>
<p>○<sup>新</sup> 介護サービス事業所等緊急時連携支援事業 (介護保険室)</p> <p>〔 平時から介護保険施設等の関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,133</p>
<p>○ 鹿児島県事業継続支援金給付事業 (商工政策課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、事業収入が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等に対して、家賃などに幅広く充当できる支援金を支給し、事業者の事業継続を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">320,507</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">1,373,635</p>

事 業 内 容	予 算 額
○(新) 水産物製造業等の感染防止対策支援事業（水産振興課） 水産加工製造業者等が感染防止対策として行う，消毒液等の衛生用品の購入費や，感染防止を徹底するための換気対策等の施設改修等に要する経費を支援する。	千円 110,965
○(新) 農業関連施設感染防止対策支援事業（農政課） 農業関連施設等が感染防止対策として行う，消毒液等の衛生用品の購入費や，感染防止を徹底するための換気対策等の施設改修等に要する経費を支援する。	128,200
○ 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課） 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し，障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため，通学バスの増便を継続する。	182,003 〔 補正後累計 〕 229,538
○ 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課） コロナ禍における児童生徒等の相談ニーズに対応するため，SNSを活用した相談・通報窓口の設置を継続する。	14,960 〔 補正後累計 〕 24,935

## 10 令和2年度9月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
<b>1 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b>	
<p>○⑨ テレワーク環境整備事業（人事課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や働き方改革の実現に資する取組として、テレワークの推進に向けてモバイル端末（タブレット端末及びスマートフォン）を活用した在宅勤務の試行を行うため、必要な環境を整備する。</p>	3,681
<p>○ 私立学校助成事業（学事法制課）</p> <p>ア 私立高等学校入学金・授業料補助 17,583千円 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対し、授業料軽減を行った私立学校への補助を行う。</p> <p>イ 奨学給付金事業 25,850千円 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業及び段階的な学校再開において、子どもたちの学びを保障できるようオンライン学習に係る通信費を支給する。</p> <p>ウ⑨ 私立学校感染症対策・学習保障等事業 35,250千円 私立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費や子どもたちの学習保障の取組に必要な経費について補助を行う。</p> <p>エ⑨ 修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 25,058千円 県内で修学旅行を行う私立学校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として必要な貸切バスの増便に係る経費について補助を行う。</p> <p>オ⑨ 修学旅行の行先変更に伴う発生経費支援事業 4,502千円 私立学校が修学旅行の行先を県内へ変更することに伴う企画料について補助を行う。</p> <p>カ⑨ 私立専修学校等学校保健特別対策事業 1,110千円 新型コロナウイルス感染症対策として、私立専修学校等における保健衛生用品等の整備に必要な経費について補助を行う。</p>	<p>109,353</p> <p>〔補正後累計〕 13,216,573</p>
<p>○ 財政管理事業（財政課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に係る予算編成に対応するため、予算編成システムの改修を行う。</p>	<p>4,290</p> <p>〔補正後累計〕 37,399</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 文化芸術公演等助成事業（文化振興課）          新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止した文化芸術の公演、展示会等の開催等を支援することにより、県民による文化芸術活動の発表の場及び鑑賞機会の確保を図る。</p>	<p style="text-align: right;">千円 20,000</p>
<p>○ 文化施設感染症防止対策事業（文化振興課）          歴史・美術センター黎明館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、フロアサインやガイドポールの設置等を行う。</p>	<p style="text-align: right;">1,367          〔 補正後累計 〕          11,751</p>
<p>○ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業（スポーツ振興課）          鹿児島ユナイテッドFCが実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。</p>	<p style="text-align: right;">7,500          〔 補正後累計 〕          40,500</p>
<p>○ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業（スポーツ振興課）          鹿児島レブナイズが実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。</p>	<p style="text-align: right;">2,500          〔 補正後累計 〕          5,500</p>
<p>○<sup>新</sup> 県内スポーツ合宿促進事業（スポーツ振興課）          新型コロナウイルス感染症の影響により、県外からのスポーツ合宿が減少していることから、県内スポーツ団体による県内合宿の宿泊費を助成し、県内でのスポーツ合宿を促進する。</p>	<p style="text-align: right;">20,250</p>
<p>○ かごしま県民交流センター管理運営事業（青少年男女共同参画課）          かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の衛生用品やパーティションを整備する。</p>	<p style="text-align: right;">2,931          〔 補正後累計 〕          333,298</p>
<p>○<sup>新</sup> ウィズコロナ地域活動サポート事業（くらし共生協働課）          新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発生又は深刻化している地域課題の解決に向けて、NPO法人等が取り組む「新しい生活様式」も取り入れた地域貢献活動に対して、必要な経費を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">10,501</p>

事業内容	予算額
○ <sup>⑨</sup> NPO法人緊急実態調査事業（くらし共生協働課） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているNPO法人の現状や課題を適切に把握するため、NPO法人の経営や活動等に係る実態調査を実施する。	千円 2,866
○ 消費者行政活性化事業（消費者行政推進室） 新型コロナウイルス感染症拡大に起因する食品ロスの活用等を図るため、県民及び事業者に対して、フードバンク活動の周知・広報等を行う。	4,333 〔 補正後累計 〕 59,461
○ 地域振興推進事業（地域政策課） 新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けている地域経済の復興を支援するため、地域振興局・支庁において地域の振興に資する事業を実施する。	175,000 〔 補正後累計 〕 1,075,000
○ <sup>⑨</sup> 「マチ×かご」リモートエンゲージメント推進事業（地域政策課） 関係人口の創出・拡大を図るため、都市住民等に対し、鹿児島の魅力をPRするとともに、地域課題解決を目的とするオンラインでの交流参加を促し、継続的な関係を構築する。	7,584
○ <sup>⑨</sup> 地域公共交通維持特別対策事業（交通政策課） 新型コロナウイルス感染症拡大により、利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている路線バス事業者及び航路事業者に対し、引き続き運行（航）継続がなされるよう支援等を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。	323,800
○ <sup>⑨</sup> 肥薩おれんじ鉄道感染症拡大防止対策運行継続事業（交通政策課） 県民生活を支える移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持する肥薩おれんじ鉄道の取組を支援する。	247,850

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 水際対策運営事業（交通政策課）          新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県内新幹線停車駅及び鹿児島空港での検温や消毒液等の保健衛生用品の整備を行う。</p>	<p style="text-align: right;">千円 23,144</p>
<p>○<sup>新</sup> 伝統的工芸品産業緊急対策支援事業（かごしまPR課）          新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少等が生じている伝統的工芸品製造事業者の需要拡大など、産地組合等が行う取組を支援し、県内伝統的工芸品産業の維持・安定を図る。</p>	<p style="text-align: right;">27,000</p>
<p>○<sup>新</sup> 鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業          （かごしまPR課）          新型コロナウイルス感染症により影響を受けている本県の本格焼酎業界の需要回復を図るために、焼酎業界と連携して「鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン」を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">82,620</p>
<p>○<sup>新</sup> 観光かごしま回復事業（観光課）          新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、かごしま国体・かごしま大会の延期等による観光客の減少に苦しむ観光事業者を支援するため、旅行商品の割引助成や、事業者が自ら行う誘客の取組に対する助成等を行う。</p>	<p style="text-align: right;">771,173</p>
<p>○<sup>新</sup> 奄美群島の自然・魅力再発見事業（奄美世界自然遺産登録推進室）          新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少しているため、地域住民や地元観光事業者向けに、認定エコツアーガイドによる地元の自然環境・魅力を再発見するエコツアーを実施し、地元の自然環境への理解度向上及び世界自然遺産登録に向けた気運の醸成を図る。</p>	<p style="text-align: right;">3,152</p>
<p>○<sup>新</sup> かごしま材販路拡大緊急支援事業（かごしま材振興課）          新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要の減少が懸念されているため、品質・性能に優れ競争力の高い製材品である「JAS製材品」や「認証かごしま材」の販売促進活動を支援することにより、新たな販路の開拓と県産材需要の回復を図る。</p>	<p style="text-align: right;">2,245</p>



事業内容	予算額
<p>○ 「かごしま木の家」シェア拡大事業（かごしま材振興課）  「かごしま木の家」づくりを推進するために行う「新しい生活様式」に対応した安心・安全な普及活動に対して支援することにより、県産材需要の回復を図る。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕  7,798</p>
<p>○<sup>⑧</sup> かごしま材による「新しい生活様式」創造事業  （かごしま材振興課）  かごしま材を利用して創る「新しい生活様式」に対応した空間整備に必要な支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じるとともに、県産材需要の回復を図る。</p>	<p style="text-align: right;">30,000</p>
<p>○ 次世代ふるさとの森再生事業（かごしま材振興課）  木材生産を伴わない保育間伐等の作業に対する補助事業を充実することで、生産される木材量を抑制するとともに、林業事業体の作業量を確保し、森林整備に必要な雇用の維持を図る。</p>	<p style="text-align: right;">15,755</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕  226,255</p>
<p>○ 保健所運営管理事業（保健医療福祉課）  保健所における新型コロナウイルス感染症対策に係る積極的疫学調査等の円滑な執行等を図るため、非常勤保健師を保健所に配置する。</p>	<p style="text-align: right;">18,206</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕  55,477</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 歯科巡回診療車輛整備事業（保健医療福祉課）  離島・へき地の無歯科医地区や障害者支援施設における巡回診療を実施するために新型コロナウイルス感染症対策を講じた歯科巡回診療車輛を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">48,676</p>
<p>○ 県立病院整備事業（保健医療福祉課）  県立始良病院において、精神疾患を有する新型コロナウイルス等の感染症患者に対応するための病床等を新たに整備する。</p>	<p style="text-align: right;">247,017</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕  4,486,847</p>
<p>○<sup>⑧</sup> 看護師等養成所実習補完事業（医師・看護人材課）  新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関等における臨地実習が困難な状況を補完するため、看護師等養成所が行う学内実習に必要な演習補助員や資機材の確保支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">4,378</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 看護師等養成所遠隔授業環境整備事業（医師・看護人材課）          新型コロナウイルス感染症対策として、看護師等養成所が実施する遠隔授業が可能な環境整備に要する経費を助成する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">12,270</p>
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業          （医師・看護人材課）          新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当（危険手当）を支給する医療機関に対して、その支給に係る経費を助成する。</p>	<p style="text-align: right;">639,737</p>
<p>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）          新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。          また、更新時期を迎えている生活福祉資金業務システムの改修等に係る経費を補助する。</p>	<p style="text-align: right;">1,603,500</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 3,977,626</p>
<p>○ 障害福祉サービス確保のための支援対策事業（障害福祉課）          障害者支援施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合においても、利用者に必要なサービスを確保する観点から、利用者の受入れや応援職員の派遣を行う施設等に対して、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない掛かり増し経費等について支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">10,884</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 14,546</p>
<p>○ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉課）          新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護業務の負担軽減等を図るため、障害福祉の現場における見守りロボット等の導入経費について補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">8,275</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 9,575</p>
<p>○ 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（障害福祉課）          活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障害者について、職場復帰に向けた橋渡し支援と再就職に向けた生活支援をきめ細やかに実施するため、障害者就業・生活支援センターの生活支援体制の強化を図る。</p>	<p style="text-align: right;">3,087</p> <p style="text-align: right;">〔補正後累計〕 29,687</p>

事業内容	予算額
<p>○ こども総合療育センター運営事業（障害福祉課）            新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、感染機会を減らしつつ、センター業務を継続して提供できるよう、オンライン診療・療育システムを導入する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">3,290</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">103,724</p>
<p>○ 入所施設整備事業（子ども家庭課）            児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、個室化に要する改修費等に対して支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">10,561</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">26,910</p>
<p>○ 地域子ども・子育て支援事業（子育て支援課）            新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、放課後児童クラブを午前中から開所するための経費など、新型コロナウイルス感染症対策のために拡充された経費について補助する。</p>	<p style="text-align: right;">122,113</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">2,629,041</p>
<p>○ 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課）            幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を支援するとともに、保育従事者や子育て支援員のための研修の追加実施等を行う。</p>	<p style="text-align: right;">69,872</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">903,176</p>
<p>○ 介護ロボット導入支援事業（介護保険室）            新型コロナウイルス感染症防止に取り組みながら、移乗や入浴支援等の十分なケアを提供できるよう、効率的なサービス提供と職員の負担軽減を図るための介護ロボットの導入経費について補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">60,634</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">78,634</p>
<p>○ 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業（介護保険室）            新型コロナウイルス感染症防止の取組により職員の負担が増加している介護事業所等に対し、I C T 技術の活用により業務の効率化を図るための支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">30,853</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">41,310</p>

事業内容	予算額
<p>○ 通所介護事業所等サービス継続支援事業（介護保険室）          介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対して支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">28,259</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">31,921</p>
<p>○<sup>新</sup> 新しい生活様式に対応するための感染防止対策支援事業          （商工政策課）          新型コロナウイルス感染症に係る基本的な感染対策を継続しながら、社会経済活動を推進する「新しい生活様式」に対応するため、不特定多数の顧客等と接触する機会が多い中小企業、個人事業者等が実施する感染防止対策費用について支援する。</p>	<p style="text-align: right;">2,986,199</p>
<p>○<sup>新</sup> 外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業          （商工政策課）          新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減少により、売上げが減少している外食事業者のうち、事業継続計画（BCP）を策定した外食事業者が運営する飲食店について、衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等の取組について支援する。</p>	<p style="text-align: right;">2,448</p>
<p>○<sup>新</sup> アフターコロナ対応産業支援情報基盤整備事業（商工政策課）          中小企業・小規模事業者の新たな企業経営の創造を後押しするため、事業者の様々な相談等に対応する商工会等支援機関に対して、「新しい生活様式」への対応等を踏まえたオンライン相談・支援に係る機器等の整備を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">19,380</p>
<p>○<sup>新</sup> 食品等の製造施設等整備の緊急支援事業（産業立地課）          新型コロナウイルス感染症拡大の影響により毀損した輸出商流の維持・確保、海外ニーズの変化や仕向先転換に対応するため、輸出を行う食品事業者等に対して、施設や機器の整備経費等の補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">76,639</p>
<p>○<sup>新</sup> かがしま研究開発支援事業（産業立地課）          新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内企業について、経済的負担を軽減し、研究開発を支援するため、工業技術センターを利用する際の設備使用料等の補助を行う。</p>	<p style="text-align: right;">5,850</p>

事業内容	予算額
<p>○<sup>新</sup> 「コロナに負けんど！」新製品開発等支援事業（産業立地課）          新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内製造業者等の企業利益の回復等を図るため、新しい生活様式を踏まえた新製品の開発・新たな販路開拓や業務の効率化のための取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">千円 628,211</p>
<p>○<sup>新</sup> 新生活様式導入応援創業支援事業（産業立地課）          新型コロナウイルス感染症に対応する新たなビジネスモデルの起業を支援することにより、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域の活性化を図る。</p>	<p style="text-align: right;">29,773</p>
<p>○<sup>新</sup> 研究・製品開発支援機能強化事業（産業立地課）          新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内企業の製品開発・品質検査を支援するため、工業技術センターに県内ものづくり企業が必要とする評価・分析機器等を導入する。</p>	<p style="text-align: right;">517,392</p>
<p>○<sup>新</sup> オンライン職業訓練設備整備事業（雇用労政課）          新型コロナウイルス感染拡大時等における職業訓練環境の確保のため、県立始良高等技術専門校に、オンライン職業訓練に必要な機器等を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">10,990</p>
<p>○ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）          ア 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業          国の食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対応事業を活用して、水産加工業者が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備に要する経費を助成する。          イ 水産加工業の製造施設等整備の緊急支援事業          国の輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援事業を活用して、水産加工業者等が行う輸出先のニーズの変化等に対応するために必要な施設等の整備に要する経費を助成する。</p>	<p style="text-align: right;">114,474          〔 補正後累計 〕          496,479</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 水産物保管緊急支援事業（水産振興課）          新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸出の停滞や国内の外食需要の減少等により、県産水産物の冷凍在庫の滞留やチルド冷蔵保管共同利用施設の不足が生じている事業者等に対し、冷凍保管料やチルド冷蔵保管共同利用施設の整備に要する経費を助成する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">188,292</p>
<p>○<sup>新</sup> 新生活対応！シーフードかごしま創出事業（水産振興課）          新しい生活様式に対応した水産加工品の開発・評価に必要な分析機器等を水産技術開発センターに整備し、開発に取り組む水産加工業者を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">11,102</p>
<p>○<sup>新</sup> ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業（農政課）          新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、需要低下等による収入減などの影響を受けた茶や花きなどの需要喚起や、ポストコロナを前提とした新たな生産・販売体制の構築に向けた先進的な取組を支援し、本県農業の持続的な発展に資する。</p>	<p style="text-align: right;">783,908</p>
<p>○ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業          （かごしまの食輸出戦略室）          世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内輸出商社の海外での営業活動において、出国時のPCR検査や行動制限に伴う宿泊費等の負担が生じるため、海外での新規販路開拓に必要な当該掛かり増し経費等について支援する。</p>	<p style="text-align: right;">9,142</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕          44,008</p>
<p>○<sup>新</sup> 大隅加工技術研究センター開放施設使用料支援事業          （かごしまの食ブランド推進室）          新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品関連事業者に対して、大隅加工技術研究センターの開放施設使用料を補助し、新規加工食品開発の取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">4,500</p>
<p>○ 農業大学校における農業労働力確保緊急支援事業（経営技術課）          新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するとともに、将来の農業生産を支える人材を育成するため、農業大学校における援農等に必要な研修用農業機械・設備の導入を行う。</p>	<p style="text-align: right;">51,271</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕          99,276</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 国産農畜産物供給力強靱化対策事業（農産園芸課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症により顕在化した新たな需要に対応するため、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための施設整備に要する経費を助成する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	千円 647,743
<p>○ 食肉等流通体制整備事業（畜産課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 輸出相手国が定めるHACCP等の基準をクリアする食肉供給体制を確立するため、国の6次産業市場規模拡大対策整備交付金を活用して、食肉加工施設・機器の整備に要する経費を助成する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	199,980 <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計 531,280 <span style="font-size: 2em;">}</span>
<p>○<sup>新</sup> かがしまの<sup>あした</sup>未来を創る<sup>げんばびと</sup>現場人応援事業（監理課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が「雇用の受け皿」となるべく事業を実施する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	17,150
<p>○<sup>新</sup> 建設工事等非接触型施工管理環境整備事業（技術管理室）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、建設工事等において、職員が現場に出向かずに施工管理が可能となるようタブレット等機器を整備する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	4,531
<p>○ 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> 県管理の港湾・空港において、サーモグラフィーによる体表温のスクリーニング等を実施する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	40,787 <span style="font-size: 2em;">{</span> 補正後累計 51,382 <span style="font-size: 2em;">}</span>
<p>○<sup>新</sup> 燃ゆる感動かがしま国体・大会開催気運継続事業（施設調整課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> かがしま国体・かがしま大会の開催気運を継続させるため、開・閉会式の会場となる白波スタジアムの正面玄関等に装飾を掲出する。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	9,712
<p>○<sup>新</sup> 燃ゆる感動かがしま国体・大会用紙パックお茶の学校給食提供事業（施設調整課）  <span style="font-size: 2em;">{</span> かがしま国体・かがしま大会用に開発した県産茶葉100%使用の紙パックお茶を学校給食に提供することにより、開催気運の継続を図る。  <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	2,775

事業内容	予算額
○ 財産維持管理事業（管財課） 〔 行政庁舎及び地域振興局・支庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者用手指消毒液及び庁舎内で行われる会議等の参加者の体温を測定する赤外線カメラ，非接触型体温計を整備する。 〕	千円 6,175 〔 補正後累計 392,660 〕
○ <sup>新</sup> 修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (総務福利課) 〔 安全・安心な環境の下で修学旅行が実施できるよう，県内で修学旅行を行う公立学校に対し，新型コロナウイルス感染症防止対策として必要な貸切バスの増便に係る経費を支援する。 〕	111,656
○ 県立高校における農業労働力確保緊急支援事業（学校施設課） 〔 新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し，将来の農業生産を支える人材を育成するため，農業系の高校における研修用の農業機械等の導入を行う。 〕	90,005 〔 補正後累計 110,575 〕
○ 非常勤職員報酬等（教職員課） 〔 コロナ禍における子供たちの学びを保障するため，習熟度別学習やティーム・ティーチング指導など，子供たち一人ひとりの学習定着度に応じた指導を行う学習指導員を配置する。 〕	13,151 〔 補正後累計 696,397 〕
○ <sup>新</sup> スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課） 〔 新型コロナウイルス感染症対策として，児童生徒の健康管理や教室内の換気・消毒等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する。 〕	41,448
○ 生徒指導総合推進事業（義務教育課） 〔 スクールカウンセラー等の派遣回数を増やし，コロナ禍における児童生徒の心のケアの充実を図る。 〕	6,249 〔 補正後累計 68,648 〕
○ 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課） 〔 高等学校へ臨床心理士を派遣し，コロナ禍における生徒の自殺対策の強化や問題行動の解決を図る。 〕	4,833 〔 補正後累計 29,768 〕



事 業 内 容	予 算 額
○ <sup>新</sup> 学びの保障のための教育体制整備事業（義務教育課） コロナ禍における子供たちの学びを保障するため、少人数指導や補充授業など、子供たち一人ひとりの学習定着度に応じた指導を行う学習指導員を配置する。	千円 46,478
○ 特別支援学校学習支援 I C T活用事業（特別支援教育室） 特別支援学校において、児童生徒が I C Tを活用して家庭においても学習を継続できる環境を整備し、障害の状態に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。	37,942 〔 補正後累計 〕 133,418
○ 県立高校 I C T環境整備事業（高校教育課） 臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供できるよう、オンラインによる学習支援のための貸与用タブレットやWi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与用モバイルルータの整備を行うほか、急速な I C T化を進める学校を支援するための G I G Aスクールサポーターを学校へ派遣する。	391,603 〔 補正後累計 〕 937,572
○ 修学旅行の中止に伴うキャンセル料への支援事業（高校教育課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の行先を県内へ変更することに伴う企画料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的支援を行う。	7,500 〔 補正後累計 〕 8,176
○ 奨学のための給付金事業（高校教育課） オンライン学習に係る通信費の負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して、奨学のための給付金を追加支給する。	53,700 〔 補正後累計 〕 574,877
○ <sup>新</sup> 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業（保健体育課） 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、開催が中止となった全国大会の代替となる地方大会について、開催を支援する。	3,954

事業内容	予算額
○ <sup>⑨</sup> 新たな生涯学習講座モデル推進事業（社会教育課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う講座等への影響を踏まえ、遠隔会議システムを活用した新たな生涯学習講座モデルの企画・開発等を行う。	千円 1,098
○ 本館管理運営事業（社会教育課） 県立図書館における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底と施設利用の両立を図るため、必要な衛生用品等を整備する。	2,318 〔 補正後累計 〕 133,932
○ 奄美図書館管理運営事業（社会教育課） 県立奄美図書館における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底と施設利用の両立を図るため、必要な衛生用品等を整備する。	1,244 〔 補正後累計 〕 31,977
○ <sup>⑨</sup> 霧島自然ふれあいセンター感染症対策事業（社会教育課） 施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底と施設利用の両立を図るため、浴室窓を改修し、換気機能の向上を図る。	7,568
○ <sup>⑨</sup> 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備事業 （警察本部 会計課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、警察施設窓口の亚克力板設置や来庁者に対する検温機器等を整備する。	155,417

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p><b>2 災害復旧対策</b></p> <p>○<sup>新</sup> 体育施設災害復旧事業（スポーツ振興課）  〔 令和2年7月豪雨により被害を受けたジャパンアスリートトレーニングセンター大隅のトレーニング施設の復旧を行う。 〕</p> <p>○ 災害関連緊急治山事業（公共）（森づくり推進課）  〔 令和2年6月・7月豪雨により発生した林地崩壊箇所において、再度の災害を防止するため、緊急に溪間工・山腹工による復旧整備を行う。  ・ 対象地区 十島村中之島ケブシなど11箇所 〕</p> <p>○ 県単治山事業（県単公共）（森づくり推進課）  〔 令和2年7月豪雨により発生した小規模な崩壊地において、県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備等を行う。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 県民の森施設災害復旧事業（森づくり推進課）  〔 令和2年7月豪雨等により被災した県民の森の施設や設備を正常に保持するため、施設等の復旧を行う。 〕</p> <p>○ 災害救助費（社会福祉課）  〔 ・ 令和2年7月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助に係る経費を、災害救助法を適用した11市町に交付する。  ・ 南さつま市で亡くなられた1名の方の遺族に対する災害弔慰金を支給する。  ・ 住家が全壊した世帯に対する住家災害見舞金を支給する。 〕</p> <p>○<sup>新</sup> 農業開発総合センター災害復旧事業（経営技術課）  〔 令和2年7月豪雨により被害を受けた農業開発総合センター本場のほ場横の路肩等の復旧を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">1,371</p> <p style="text-align: right;">343,098  〔 補正後累計  528,098 〕</p> <p style="text-align: right;">139,816  〔 補正後累計  565,150 〕</p> <p style="text-align: right;">11,032</p> <p style="text-align: right;">161,336  〔 補正後累計  164,161 〕</p> <p style="text-align: right;">5,269</p>

事業内容	予算額
○ 中心経営体等施設整備事業（経営技術課） （令和2年7月豪雨により農業施設・機械等に被害を受けた農業者等の早期の営農再開を図るため、被災施設等の復旧・補強を支援する。）	千円 146,019 （補正後累計） 223,458
○ <sup>新</sup> 肉用牛改良研究所災害復旧事業（畜産課） （令和2年7月豪雨により被害を受けた肉用牛改良研究所のほ場法面等の復旧を行う。）	19,800
○ 団体営耕地災害復旧事業（農地保全課） （令和2年7月豪雨により被害を受けた農地及び農業用施設の復旧に要する経費を助成する。）	2,185,813 （補正後累計） 5,098,242
○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） （公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。）	177,758 （補正後累計） 237,758
○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） （公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計書作成のため必要な調査、測量等を行う。）	750,264 （補正後累計） 840,264
○ 河川等災害復旧事業（現年災）（河川課） （令和2年7月豪雨により被災した公共土木施設の復旧を行う。）	5,054,045 （補正後累計） 10,054,045
○ 砂防修繕事業（県単公共）（砂防課） （令和2年7月豪雨により被災した小規模な砂防施設の修繕を行う。）	3,200 （補正後累計） 23,200
○ 急傾斜地崩壊防止施設修繕事業（県単公共）（砂防課） （令和2年7月豪雨により被災した小規模な急傾斜地崩壊防止施設の修繕を行う。）	3,200 （補正後累計） 26,500

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 災害関連緊急砂防事業（公共）（砂防課）</p> <p>〔 令和2年7月豪雨により発生した土石流による災害に対処し，再度の災害を防止するため，緊急に砂防工事を行う。 〕</p> <p>・ 対象地区 垂水市新光寺第2小川</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">222,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">252,000</p>
<p>○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（公共）（砂防課）</p> <p>〔 令和2年7月豪雨により発生したがけ崩れに対処し，再度の災害を防止するため，緊急に崩壊防止工事を行う。 〕</p> <p>・ 対象地区 鹿屋市八ヶ尾南</p>	<p style="text-align: right;">48,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">63,000</p>
<p>○<sup>新</sup> 令和2年7月豪雨による通学困難生徒に対するバス借上支援事業 （高校教育課）</p> <p>〔 令和2年7月豪雨で発生した災害に伴うJRの不通により，通学が困難となった高校生のために保護者会等が借り上げた代替バス費用の一部を支援することにより，保護者の負担軽減を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">5,953</p>

事業内容	予算額
<p data-bbox="220 331 496 369"><b>3 その他の事業</b></p> <p data-bbox="256 414 943 443">○ 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室）</p> <p data-bbox="309 450 636 479">ア⑧ 検討委員会運営事業</p> <p data-bbox="336 486 1129 663">新たな総合体育館の整備に向けて、外部有識者からの意見を聴取するため「総合体育館基本構想検討委員会（仮称）」を設置し、「大規模スポーツ施設の在り方検討委員会」の提言をベースとした、具体的な施設の機能や規模・構成等の検討を行うとともに、それらを踏まえた整備予定地の検討を行う。</p> <p data-bbox="309 669 608 698">イ⑧ 需要予測調査事業</p> <p data-bbox="336 705 1123 846">「総合体育館基本構想検討委員会（仮称）」における、具体的な施設の機能や規模・構成等の検討に資するため、スポーツ利用を中心として、その他コンサート等の利用についての全体的な需要予測調査を行う。</p> <p data-bbox="256 965 863 994">○ 統合宛名管理システム整備事業（情報政策課）</p> <p data-bbox="309 1001 1123 1106">マイナンバー法に基づく情報連携の内容変更及び県が独自に利用する事務の追加に伴う統合宛名管理システムの改修及び運用テストを行う。</p> <p data-bbox="256 1225 836 1254">○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課）</p> <p data-bbox="309 1261 1123 1330">災害時の歯科保健医療の提供に必要な器具・器材の整備に要する経費を助成する。</p> <p data-bbox="256 1449 783 1478">○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）</p> <p data-bbox="309 1485 1123 1588">就職氷河期世代など社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援のため、くらし・しごとサポートセンターにアウトリーチ支援員を配置し、自立相談支援の機能強化を行う。</p> <p data-bbox="256 1706 916 1736">○ 老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p data-bbox="309 1742 1123 1845">高齢者施設等が災害による停電時にも電力を確保し、施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を助成する。</p>	<p data-bbox="1374 297 1433 327">千円</p> <p data-bbox="1294 414 1378 443">11,530</p> <p data-bbox="1209 450 1351 479">〔 補正後累計 〕</p> <p data-bbox="1294 486 1378 515">20,895</p> <p data-bbox="1294 965 1378 994">8,943</p> <p data-bbox="1209 1001 1351 1030">〔 補正後累計 〕</p> <p data-bbox="1294 1037 1378 1066">28,090</p> <p data-bbox="1294 1225 1378 1254">9,993</p> <p data-bbox="1209 1261 1351 1290">〔 補正後累計 〕</p> <p data-bbox="1294 1296 1378 1326">249,098</p> <p data-bbox="1294 1449 1378 1478">1,697</p> <p data-bbox="1209 1485 1351 1514">〔 補正後累計 〕</p> <p data-bbox="1294 1520 1378 1550">109,008</p> <p data-bbox="1294 1706 1378 1736">39,328</p> <p data-bbox="1209 1742 1351 1771">〔 補正後累計 〕</p> <p data-bbox="1294 1778 1378 1807">264,516</p>

事業内容	予算額
<p>○ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（商工政策課）          [ プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化を図るため、国の事業を活用して新たな人員を配置し、より幅広い企業に対する経営戦略の支援と副業・兼業を含めた人材マッチングを推進する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">4,307</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            34,387</p>
<p>○ 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）          [ 就職氷河期世代の就労支援に向け、地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業として県が国に申請した市町村事業の交付金額を県から市町村に補助金として交付し、就職氷河期世代の就労支援に向けた市町村の取組を支援する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">1,777</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            9,346</p>
<p>○ 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）          [ ロケット打上げに伴う漁業への影響を緩和するために必要な関係漁協が行う共同利用施設の整備に要する経費を助成する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">34,615</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            518,493</p>
<p>○<sup>新</sup> 土づくり展開事業（経営技術課）          [ 堆肥を活用した土づくりを推進するため、地力の低下が懸念されるほ場・品目において堆肥散布等の取組を支援する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">80,457</p>
<p>○ 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）          [ 家畜伝染病の侵入を防止するため、国の消費・安全対策交付金を活用して、畜舎・堆肥舎等の防鳥ネット等の整備に要する経費を助成する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">429,975</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            452,861</p>
<p>○ 原子力防災対策事業（原子力安全対策課）          [ 原子力災害時において、被災情報を瞬時に取得し、救護活動等の対応を可能とするとともに、住民の円滑な避難を可能とするため、原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの開発を行う。 ]</p>	<p style="text-align: right;">250,258</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕            1,033,238</p>
<p>○ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）          [ 狭隘化が著しい桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備する。 ]</p>	<p style="text-align: right;">1,047,971</p> <p style="text-align: right;">〔 その他債務負担行為限度額 〕            5,360,366</p>

# 11 令和2年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p style="text-align: right;">千円</p> <p><b>新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業 (保健医療福祉課) 〔 新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関である重点医療機関に対する空床確保料について、国が示す上限額が引き上げられたことから、増額補正を行う。 〕</li> <li>○ 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課） 〔 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を行う。 〕</li> <li>○⑨ インフルエンザ予防接種補助事業（健康増進課） 〔 今後、季節性インフルエンザの流行期に入り、発熱者等の増加が考えられることから、小児（生後6か月～小学6年生）及び妊婦に対して、接種費用の助成を行うことにより、インフルエンザワクチンの接種を促し感染防止を図るとともに、医療機関の逼迫と医療崩壊を防ぐ。 〕</li> <li>○⑨ 受診・相談センター設置事業（健康増進課） 〔 今後の季節性インフルエンザの流行期に備え、発熱等の症状が生じた場合には、まずはかかりつけ医等の地域で身近な医療機関に電話相談を行うなどの今後の受診・相談体制の変更について、県民に広く周知するとともに、相談する医療機関に迷った方の電話相談に対応する。 〕</li> <li>○ 新型コロナウイルス緊急対策事業（健康増進課） 〔 今後、季節性インフルエンザの流行期に入り、発熱者が増加し、PCR検査の増加も見込まれることから、県環境保健センターへの全自動PCR機器の整備や、民間検査機関等の全自動PCR機器等の整備に対する助成、医師の判断で行うPCR検査の保険適用後の受診者自己負担分の公費補助を行うなど検査体制を強化する。 〕</li> </ul>	<p style="text-align: right;">2,052,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 12,834,720</p> <p style="text-align: right;">2,000,000</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 5,977,626</p> <p style="text-align: right;">580,165</p> <p style="text-align: right;">15,191</p> <p style="text-align: right;">179,097</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕 525,736</p>



事 業 内 容	予 算 額
<p>○<sup>新</sup> 新型コロナウイルスPCR検査委託事業（健康増進課）</p> <p>（ 今後、季節性インフルエンザの流行期に入り、発熱者が増加し、PCR検査の増加も見込まれることから、民間検査機関等へPCR検査の委託を行い、検査体制を強化する。 ）</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">97,200</p>

## 12 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和2年9月30日現在の収入済額は4,424億39百万円で、予算現額に対する収入率は43.9パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,683億68百万円で、予算現額に対する支出率は26.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率42.7パーセント、支出率27.7パーセント）に比べますと、収入率で1.2ポイント上回り、支出率で1.0ポイント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和2年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和2年9月30日現在 （単位：千円，％）

歳 入		歳 出					
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	150,401,239	77,333,408	51.4	議 会 費	1,366,699	651,579	47.7
地方消費税清算金	70,830,160	39,942,416	56.4	総 務 費	52,437,843	19,558,210	37.3
地方譲与税	32,097,000	7,674,578	23.9	民 生 費	133,224,019	28,784,431	21.6
地方特例交付金	938,000	1,086,623	115.8	衛 生 費	95,286,611	21,858,492	22.9
地方交付税	275,499,130	204,656,082	74.3	労 働 費	2,335,242	692,570	29.7
交通安全対策特別交付金	535,000	272,615	51.0	農 林 水 産 業 費	106,094,216	24,687,977	23.3
分担金及び負担金	6,760,861	1,702,825	25.2	商 工 費	25,709,024	6,630,128	25.8
使用料及び手数料	11,637,310	4,306,086	37.0	土 木 費	136,292,048	27,577,626	20.2
国庫支出金	282,620,047	69,666,596	24.7	警 察 費	37,725,150	15,670,994	41.5
財産収入	2,683,177	889,325	33.1	教 育 費	192,604,162	79,997,294	41.5
寄 附 金	350,766	24,865	7.1	災 害 復 旧 費	29,126,784	3,771,140	12.9
繰 入 金	20,089,766	2,900	0.0	公 債 費	122,807,169	0	0.0
繰 越 金	26,661,975	31,277,680	117.3	諸 支 出 金	71,673,651	38,487,258	53.7
諸 収 入	11,179,616	3,603,098	32.2	予 備 費	198,362	0	0.0
県 債	114,596,933	0	0.0				
<b>合 計</b>	<b>1,006,880,980</b>	<b>442,439,097</b>	<b>43.9</b>	<b>合 計</b>	<b>1,006,880,980</b>	<b>268,367,699</b>	<b>26.7</b>

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額75,047,227千円を加えたものです。

第16表 令和2年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	80,543,592	80,543,592	29,413,881	29,413,881	51,129,711	36.5
5	37,222,381	117,765,973	33,352,744	62,766,625	54,999,348	53.3
6	133,314,411	251,080,384	71,512,640	134,279,265	116,801,119	53.5
7	23,967,750	275,048,134	39,980,454	174,259,719	100,788,415	63.4
8	48,094,826	323,142,960	42,347,403	216,607,122	106,535,838	67.0
9	119,296,137	442,439,097	51,760,577	268,367,699	174,071,398	60.7

第17表 令和2年度上半期県税収入状況

(令和2年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
普 通 税	150,209,075	108,829,548	76,684,838	51.1	51.9	70.5	70.6	99.9	99.8	99.5
県 民 税	47,832,515	47,584,523	19,113,155	40.0	38.6	40.2	40.2	24.9	24.8	99.6
個 人 分	43,967,402	44,802,908	16,389,947	37.3	36.6	36.6	36.1	21.3	20.9	100.2
法 人 分	3,650,271	2,660,742	2,602,329	71.3	55.9	97.8	99.1	3.4	3.8	90.5
利 子 割 分	214,842	120,873	120,879	56.3	28.4	100.0	100.0	0.2	0.2	103.1
事 業 税	29,095,584	15,989,146	15,346,019	52.7	55.2	96.0	96.5	20.0	21.2	94.2
個 人 分	1,303,776	1,381,174	648,355	49.7	48.1	46.9	46.9	0.8	0.8	103.2
法 人 分	27,791,808	14,607,972	14,697,664	52.9	55.6	100.6	100.8	19.1	20.4	93.4
地 方 消 費 税	35,003,355	16,373,005	16,373,005	46.8	49.9	100.0	100.0	21.3	19.1	110.7
不 動 産 取 得 税	3,561,012	2,951,914	2,493,652	70.0	75.1	84.5	87.0	3.2	3.4	99.0
県 た ば こ 税	1,724,850	829,900	829,736	48.1	50.1	99.9	99.9	1.1	1.2	91.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	380,877	168,010	164,964	43.3	49.5	98.2	99.8	0.2	0.2	90.3
軽 油 引 取 税	12,391,115	6,063,828	3,918,744	31.6	32.6	64.6	66.3	5.1	5.2	99.2
自 動 車 税	18,805,915	18,342,532	17,922,066	95.3	95.2	97.7	97.1	23.3	22.8	101.1
鉦 区 税	8,801	11,182	7,989	90.8	102.8	71.4	70.6	0.0	0.0	92.2
核 燃 料 税	1,405,051	515,508	515,508	36.7	23.8	100.0	100.0	0.7	0.7	100.0
目 的 税	192,164	97,708	97,708	50.8	70.9	100.0	100.0	0.1	0.2	72.0
狩 猟 税	24,076	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	168,088	97,708	97,708	58.1	81.6	100.0	100.0	0.1	0.2	72.0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	-	-	-	-	-	1.2	-
自 動 車 取 得 税	0	0	0	-	109.8	-	100.0	-	1.2	-
合 計	150,401,239	108,927,256	76,782,546	51.1	51.9	70.5	70.6	100.0	100.0	99.4

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和2年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,192億90百万円で、収入率29.4パーセント、支出済額は1,775億66百万円で、支出率43.8パーセントとなっています。前年度同期（収入率30.7パーセント、支出率42.6パーセント）に比べますと、収入率では1.3ポイント下回り、支出率では1.2ポイント上回っています。

第18表 令和2年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和2年9月30日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,513	227,589	192.0	118,513	28,810	24.3
中小企業支援資金貸付事業	118,128	394,110	333.6	118,128	29,755	25.2
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	10,206	10,076	98.7	10,206	5,991	58.7
港湾整備事業	6,020,567	1,889,101	31.4	6,020,567	1,861,051	30.9
公共土木用地取得先行事業等	321,233	182,875	56.9	321,233	171,490	53.4
就農支援資金貸付事業	68,185	43,624	64.0	68,185	8,077	11.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	303,753	297.5	102,093	7,088	6.9
国民健康保険事業特別会計	186,290,139	85,060,392	45.7	186,290,139	78,724,926	42.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	770,618	378.2	203,763	170	0.1
公債管理	211,867,164	30,407,592	14.4	211,867,164	96,728,868	45.7
合 計	405,119,991	119,289,730	29.4	405,119,991	177,566,226	43.8

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額566,635千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和元年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆5,899億59百万円でしたが、令和2年度上半期の借入額は300億円、償還額が622億88百万円でしたので、令和2年9月末日の現在高は1兆5,576億71百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和元年度末の県債残高は、一般会計で1兆597億54百万円でしたが、令和2年度上半期の借入額は110億円、償還額が399億36百万円でしたので、令和2年9月末日の現在高は1兆308億18百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和元年度末の県債残高は、1兆6,253億71百万円でしたが、令和2年度上半期の借入額は300億円、償還額が637億30百万円でしたので、令和2年9月末日の現在高は1兆5,916億41百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和2年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 未現在高 (A)	令和2年度		令和2年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,580,205,090	30,000,000	61,752,343	1,548,452,747	97.3
総 務 費	610,698,918	19,000,000	25,574,229	604,124,689	38.0
民 生 費	13,195,252	0	241,722	12,953,530	0.8
衛 生 費	12,772,622	0	315,536	12,457,086	0.8
労 働 費	56,656	0	3,712	52,944	0.0
農 林 水 産 業 費	190,809,064	0	5,974,720	184,834,344	11.6
商 工 費	18,153,537	0	246,079	17,907,458	1.1
土 木 費	650,538,528	11,000,000	27,727,716	633,810,812	39.8
警 察 費	13,386,721	0	978,728	12,407,993	0.8
教 育 費	70,593,792	0	689,901	69,903,891	4.4
2 災 害 復 旧 債	9,750,265	0	534,972	9,215,293	0.6
公 共 土 木	9,196,709	0	510,491	8,686,218	0.6
そ の 他	553,556	0	24,481	529,075	0.0
3 そ の 他	3,283	0	216	3,067	0.0
転 貸 債	3,283	0	216	3,067	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,589,958,638	30,000,000	62,287,531	1,557,671,107	97.9
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 * を 除 く ( 一 般 会 計 ) 計 〕	(1,059,754,197)	(11,000,000)	(39,935,944)	(1,030,818,253)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	384,095	0	0	384,095	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,156,967	0	26,325	1,130,642	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	145,949	0	8,077	137,872	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	465,228	0	168,501	296,727	0.0
港 湾 整 備 事 業	33,260,046	0	1,239,465	32,020,581	2.0
( 特 別 会 計 ) 計	35,412,285	0	1,442,368	33,969,917	2.1
<b>合 計</b>	<b>1,625,370,923</b>	<b>30,000,000</b>	<b>63,729,899</b>	<b>1,591,641,024</b>	<b>100.0</b>
( 臨 時 財 政 対 策 債 等 * を 除 く 合 計 )	(1,095,166,482)	(11,000,000)	(41,378,312)	(1,064,788,170)	—

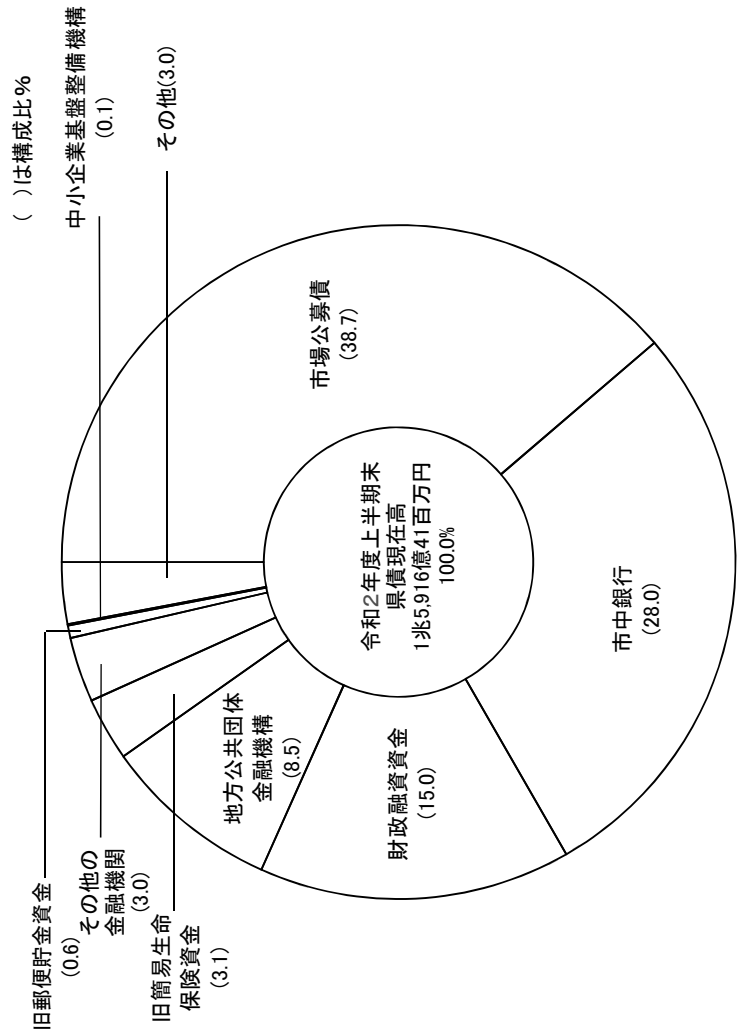
\*臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和2年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別内訳				
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金		238,224,293	238,182,703	41,590	0	0	0
旧郵便貯金資金		9,508,401	9,508,401	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		49,596,734	49,407,865	188,869	0	0	0
地方公共団体金融機構		135,827,980	135,003,199	815,549	0	0	9,232
市場公募債		616,267,000	616,267,000	0	0	0	0
市中銀行		445,500,375	445,500,375	0	0	0	0
その他の金融機関		48,562,241	48,562,241	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		1,130,642	730,399	0	0	0	400,243
その他		47,023,358	47,023,358	0	0	0	0
合計		1,591,641,024	1,590,185,541	1,046,008	0	0	9,232

第10図 県債の借入先別現在高





## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

区 分	令和元年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	308,351,681		424,742		193,671	46.8
県 税	148,114,101		204,021		93,028	22.5
市 町 村 税	202,049,067		278,314		126,904	30.7
計	658,514,849	725,974	907,078	1,592,145	413,602	100.0

(注) 世帯数及び人口は、令和2年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口(統計課)によります。

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和元年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	43,019,843	747,340	57,564
法人県民税	5,066,448	33,594	150,814
個人事業税	1,341,085	9,169	146,263
法人事業税	27,660,599	33,997	813,619

(注) 1 令和元年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。



# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1 令和元年度決算の状況	
(1) 概 況	88
(2) 収益及び費用の状況	88
2 令和2年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	90
(2) 経理の状況	90
第1図 令和元年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	91
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	92
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	94
別表2 令和元年度鹿児島県病院事業決算報告書	95
別表3 令和元年度鹿児島県病院事業損益計算書	97
別表4 令和元年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	98
別表5 令和元年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	98
別表6 令和元年度鹿児島県病院事業貸借対照表	99
別表7 令和2年度上半期の利用状況	101
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（令和2年9月30日現在）	102

## 1 令和元年度決算の状況

### (1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の5病院を設置して、運営しています。

令和元年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 291,567 人、外来患者延べ 267,741 人、合計 559,308 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 8,730 人の増加となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 196 億 4,891 万 4 千円、総費用 193 億 3,839 万 7 千円で、差引 3 億 1,051 万 7 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 196 億 7,244 万 8 千円、総費用 193 億 1,689 万 3 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 7,379 万 9 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 8 億 9,967 万 7 千円、総支出は 13 億 1,961 万 2 千円で、差引不足額 4 億 1,993 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,503 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,489 万 7 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、大島病院のリニアック棟新築工事、始良病院の3病棟内装等リニューアル・空調工事、北薩病院の4階他防水工事等を3億1,843万円で実施しました。

また、医療機器等については、大島病院に外科用イメージ装置、始良病院に生化学自動分析装置、薩南病院に血管造影X線診断システムを整備するなど診療に必要な機器等の整備を2億3,703万1千円で実施しました。

### (2) 収益及び費用の状況

令和元年度の事業収益は、別表1で示すように総額 196 億 4,891 万 4 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 163 億 8,808 万 7 千円で事業収益総額の 83.4 パーセントを占め、前年度に対し 4.4 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 32 億 6,082 万 6 千円で事業収益総額の 16.6 パーセントを占め、前年度に対し 2.1 パーセント増加しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 4.6 パーセントの増加、外来収益については 5.0 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 193 億 3,839 万 7 千円で、前年度に対し 3.9 パーセント上回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 186 億 4,595 万 3 千円で事業費用総額の 96.4 パーセントを占め、前年度に対し 3.6 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は6億9,244万3千円で事業費用総額の3.6パーセントを占め、前年度に対し14.1パーセント増加しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように3億1,051万7千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、令和元年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和2年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概況

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者127,598人（1日平均694人）、外来患者122,671人（1日平均997人）で前年同期と比較すると、入院患者は21,750人、外来患者は10,959人減少しています。

### (2) 経理の状況

令和2年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターの空調機器更新工事等による建物の1,783万円の増、大島病院の高精度放射線治療システム等による器械備品の4億7,028万5千円の増、始良病院の公用車による車両の105万円の増、薩南病院の新薩南病院基本設計業務等に係る建設仮勘定の6,504万5千円の増及び看護師等修学資金の貸付による長期貸付金の422万円の増等により、5億5,843万円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により10億9,045万1千円増加しましたので、資産合計では16億4,888万1千円増加しました。

#### イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還等による企業債の3億3,743万9千円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の75万9千円の減、償還未払金の支払等による未払金の6億9,985万3千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の4億930万4千円の増等により、負債合計では6億2,789万5千円減少しました。

#### ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

#### エ 収益及び費用

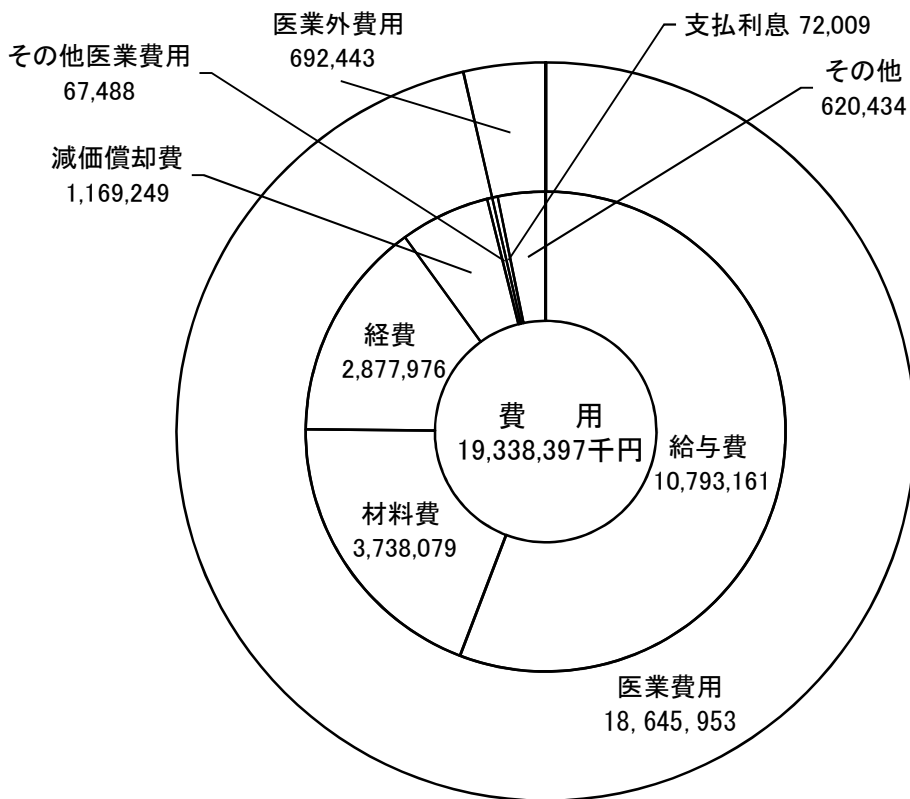
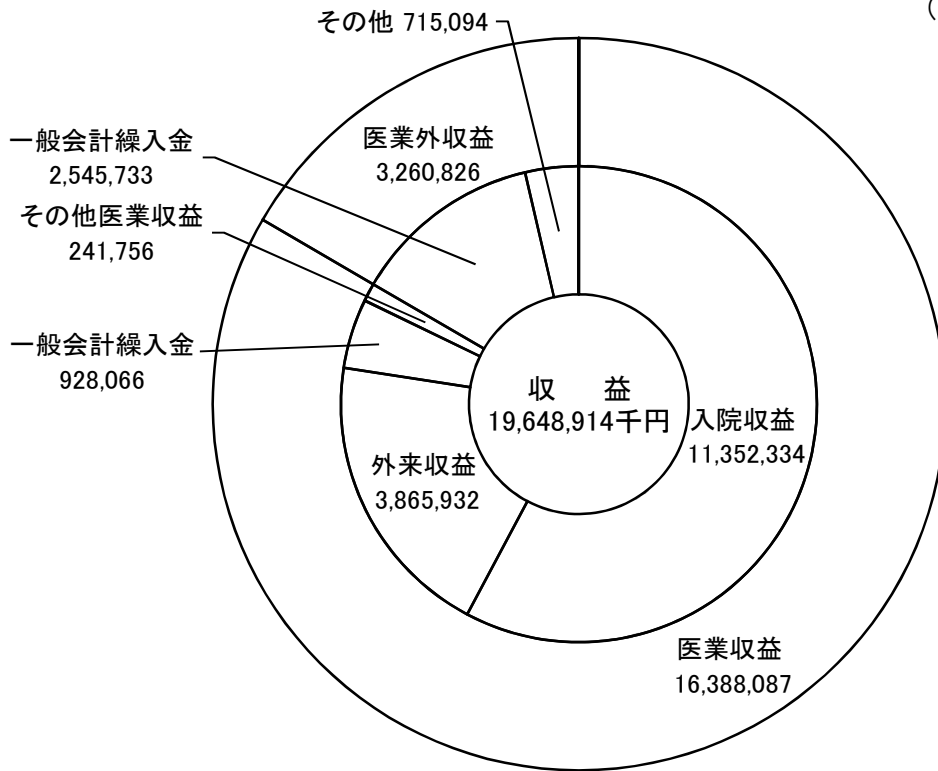
収益は、入院・外来収益等の医業収益が76億6,829万4千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が26億4,111万4千円で、収益合計では103億940万8千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が79億9,993万7千円、支払利息等の医業外費用が3,269万5千円で、費用合計では80億3,263万2千円となりました。

なお、令和2年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

第1図 令和元年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況

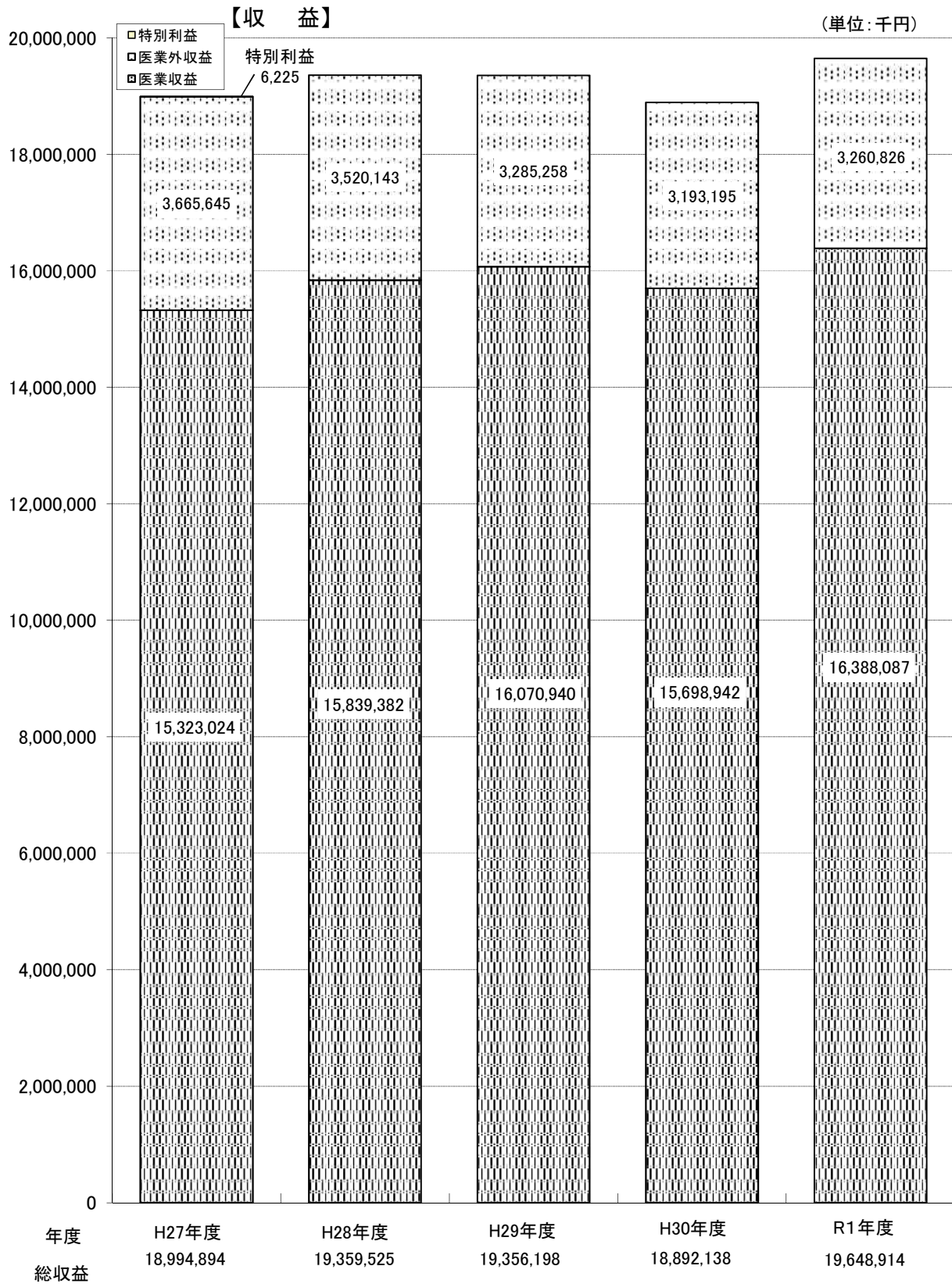
(単位：千円)



(注)収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

(注)端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

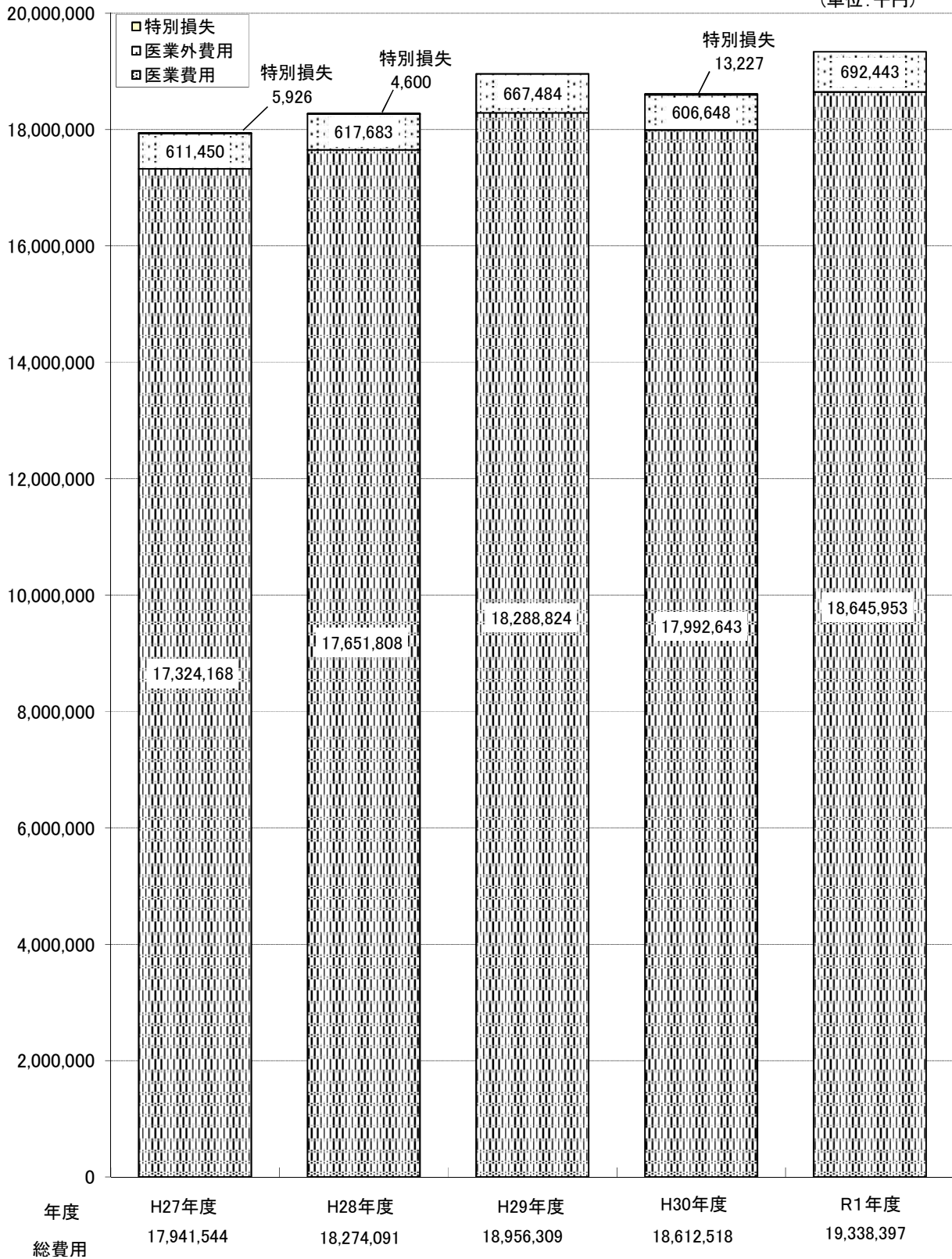
第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）





【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,388,087	83.4	15,698,942	83.0	689,145	104.4
入院収益	11,352,334	57.8	10,853,465	57.4	498,869	104.6
外来収益	3,865,932	19.7	3,682,005	19.5	183,926	105.0
他会計負担金	928,066	4.7	928,519	4.9	△ 453	100.0
その他医業収益	241,756	1.2	234,953	1.2	6,802	102.9
医 業 外 収 益	3,260,826	16.6	3,193,195	17.0	67,631	102.1
受取利息	38,212	0.2	38,246	0.2	△ 34	99.9
他会計負担金	2,545,733	13.0	2,597,940	13.8	△ 52,207	98.0
補助金	54,282	0.3	49,808	0.3	4,474	109.0
長期前受金戻入	555,199	2.8	447,033	2.4	108,166	124.2
医業外雑収益	67,401	0.3	60,168	0.3	7,232	112.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	19,648,914	100.0	18,892,138	100.0	756,776	104.0

## 事業費用

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 費 用	18,645,953	96.4	17,992,643	96.7	653,311	103.6
給与費	10,793,161	55.8	10,498,722	56.5	294,438	102.8
材料費	3,738,079	19.3	3,416,062	18.5	322,017	109.4
経費	2,877,976	14.9	2,776,535	14.9	101,441	103.7
減価償却費	1,169,249	6.0	1,192,886	6.2	△ 23,636	98.0
資産減耗費	17,062	0.1	48,356	0.3	△ 31,294	35.3
研究研修費	50,426	0.3	60,081	0.3	△ 9,654	83.9
医 業 外 費 用	692,443	3.6	606,648	3.2	85,795	114.1
支払利息	72,009	0.4	80,817	0.4	△ 8,808	89.1
貸倒損失	463	0.0	262	0.0	201	176.6
雑損失	619,971	3.2	525,570	2.8	94,402	118.0
特 別 損 失	0	—	13,227	0.1	△ 13,227	皆減
合 計	19,338,397	100.0	18,612,518	100.0	725,878	103.9

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 令和元年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			
第1款 病院事業収益	18,956,340,000	579,491,000	0	19,535,831,000	136,617,446	うち仮受消費税及び地方消費税額 23,534,735 円
第1項 医業収益	15,683,775,000	594,925,000	0	16,278,700,000	129,300,899	
第2項 医業外収益	3,272,565,000	△ 15,434,000	0	3,257,131,000	7,316,547	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	

(単位：円)

支出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 病院事業費用	19,364,878,000	532,000,000	0	0	0	0	19,316,892,845	579,985,155	うち仮払消費税及び地方消費税額 579,599,875 円	
第1項 医業費用	19,271,046,000	521,889,000	0	0	0	0	19,225,550,172	567,384,828		
第2項 医業外費用	83,832,000	10,111,000	0	0	0	0	91,342,673	2,600,327		
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000		
				小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計			
				19,896,878,000	0	0	19,896,878,000	0	579,985,155	
				19,792,935,000	0	0	19,792,935,000	0	567,384,828	
				93,943,000	0	0	93,943,000	0	2,600,327	
				0	0	0	0	0	0	
				10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000	

(単位：円)

## (2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					支 出			予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	子 算 額		小 計	当初予算額	補正予算額	子 算 額			
			地方公営企業法による繰越額に依る財源充当額	地方公営企業法による繰越額に依る財源充当額				地方公営企業法による繰越額に依る財源充当額			地方公営企業法による繰越額に依る財源充当額
第1款 資本的収入	1,200,702,000	156,112,000	1,356,814,000	100,000,000	1,456,814,000	0	0	1,456,814,000	899,677,000	△ 557,137,000	うち特定収入見合い消費税及び地方消費税額 385,000,000円のうち、185,000,000円は、予算繰越のため翌年度に借り入れるもの
第1項 企業債	525,000,000	0	525,000,000	100,000,000	625,000,000	0	0	625,000,000	240,000,000	△ 385,000,000	
第2項 他会計負担金	675,702,000	0	675,702,000	0	675,702,000	0	0	675,702,000	630,136,000	△ 45,566,000	
第3項 国庫補助金	0	156,112,000	156,112,000	0	156,112,000	0	0	156,112,000	27,421,000	△ 128,691,000	交付決定額94,473,000円、うち167,052,000円は予算繰越のため翌年度に受け入れるもの
第4項 長期貸付金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,120,000	2,120,000	
第5項 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：円)

区 分	収 入					支 出					予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	子 算 額		小 計	地方公営企業法による繰越額	継続費繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計			翌年度繰越額	不用額
				地方公営企業法による繰越額	継続費繰越額									
第1款 資本的支出	1,761,175,000	14,978,000	0	1,776,153,000	134,396,000	0	1,910,549,000	481,955,000	481,955,000	1,319,612,491	481,955,000	108,981,509	うち仮払消費税及び地方消費税額 45,038,699円	
第1項 建設改良費	1,011,086,000	0	0	1,011,086,000	134,396,000	0	1,145,482,000	481,955,000	481,955,000	558,596,907	481,955,000	104,930,093		
第2項 企業債償還金	723,630,000	0	0	723,630,000	0	0	723,630,000	0	723,628,584	0	0	1,416		
第3項 長期貸付金	17,320,000	0	0	17,320,000	0	0	17,320,000	0	13,270,000	0	0	4,050,000		
第4項 基金積立金	9,139,000	0	0	9,139,000	0	0	9,139,000	0	9,139,000	0	0	0		
第5項 その他資本的支出	0	14,978,000	0	14,978,000	0	0	14,978,000	0	14,978,000	0	0	0		

(単位：円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 419,935,491円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,038,699円、過年度分損益勘定留保資金 374,896,792円で補てんした。

別表3 令和元年度鹿児島県病院事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	11,352,334,091	
(2) 外来収益	3,865,931,601	
(3) 他会計負担金	928,066,000	
(4) その他医業収益	<u>241,755,575</u>	16,388,087,267

2 医業費用

(1) 給与費	10,793,160,695	
(2) 材料費	3,738,078,961	
(3) 経費	2,877,976,142	
(4) 減価償却費	1,169,249,384	
(5) 資産減耗費	17,061,703	
(6) 研究研修費	<u>50,426,486</u>	<u>18,645,953,371</u>

医業損失 2,257,866,104

3 医業外収益

(1) 受取利息	38,211,676	
(2) 他会計負担金	2,545,732,689	
(3) 補助金	54,282,360	
(4) 長期前受金戻入	555,199,102	
(5) 医業外雑収益	<u>67,400,617</u>	3,260,826,444

4 医業外費用

(1) 支払利息	72,009,056	
(2) 貸倒損失	462,915	
(3) 雑損失	<u>619,971,467</u>	<u>692,443,438</u>

医業外利益 2,568,383,006

経常利益 310,516,902

当年度純利益 310,516,902

前年度繰越欠損金 7,788,350,234

当年度未処理欠損金 7,477,833,332

別表 4 令和元年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金合計	欠損金			
		補助金	受贈財産評価額		未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,788,350,234	7,788,350,234	19,622,657,710	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,788,350,234	7,788,350,234	19,622,657,710	
当年度変動額	0	0	0	0	310,516,902	310,516,902	310,516,902	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	310,516,902	310,516,902	310,516,902	
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,477,833,332	7,477,833,332	19,933,174,612	

別表 5 令和元年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	7,477,833,332
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	7,477,833,332

(翌年度繰越欠損金)

別表6 令和元年度鹿児島県病院事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			326,987,121		
	ロ 建物	34,343,445,519				
	減価償却累計額	<u>△ 22,804,088,564</u>		11,539,356,955		
	ハ 構築物	2,180,086,391				
	減価償却累計額	<u>△ 1,570,385,564</u>		609,700,827		
	ニ 器械備品	8,970,366,849				
	減価償却累計額	<u>△ 7,132,615,930</u>		1,837,750,919		
	ホ 車両	15,216,955				
	減価償却累計額	<u>△ 12,518,700</u>		2,698,255		
	ヘ 有形リース資産	21,511,460				
	減価償却累計額	<u>△ 8,525,664</u>		12,985,796		
	ト 建設仮勘定			6,650,000		
	有形固定資産合計					14,336,129,873
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			6,724,720		
	ロ その他無形固定資産			<u>1,590,402</u>		
	無形固定資産合計					8,315,122
(3)	投資その他の資産					
	イ 投資有価証券			2,003,489,000		
	ロ 長期貸付金			62,400,000		
	ハ 基金			<u>4,751,531,499</u>		
	投資その他の資産合計					<u>6,817,420,499</u>
	固定資産合計					21,161,865,494
<b>2 流動資産</b>						
(1)	現金預金					10,051,146,362
(2)	未収金			1,260,859,946		
	貸倒引当金			<u>△ 4,328,148</u>		1,256,531,798
(3)	貯蔵品					25,625,859
(4)	前払費用					<u>543,000</u>
	流動資産合計					<u>11,333,847,019</u>
	資産合計					<u>32,495,712,513</u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		3,379,745,626	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,242,174,768</u>		
引当金合計		<u>3,242,174,768</u>	
固定負債合計			6,621,920,394

## 4 流動負債

(1) 企業債		676,658,818	
(2) リース債務		758,662	
(3) 未払金		1,330,629,270	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	530,805,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>93,435,000</u>		
引当金合計		624,240,000	
(5) その他流動負債		<u>84,293,866</u>	
流動負債合計			2,716,580,616

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	10,855,231,036		
収益化累計額	<u>△ 7,631,194,145</u>	<u>3,224,036,891</u>	
繰延収益合計			<u>3,224,036,891</u>
負債合計			12,562,537,901

## 資本の部

## 6 資本金

27,078,811,357

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,477,833,332</u>		
欠損金合計		<u>7,477,833,332</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,145,636,745</u>
資本合計			<u>19,933,174,612</u>
負債資本合計			<u>32,495,712,513</u>



別表7 令和2年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	3,269	6,660	2,754	2,395	7,765	22,843
5	月	2,930	5,832	2,318	2,181	7,337	20,598
6	月	2,999	5,762	2,429	1,905	7,554	20,649
7	月	3,210	6,213	2,803	1,820	7,522	21,568
8	月	2,639	5,864	2,302	1,804	7,667	20,276
9	月	3,071	5,940	2,392	2,267	7,994	21,664
合	計	18,118	36,271	14,998	12,372	45,839	127,598
1日平均患者数		98.5	197.1	81.5	67.2	249.1	693.5
前年度同期延患者数		22,484	46,783	17,942	15,682	46,457	149,348
前年度同期1日平均患者数		122.2	254.3	97.5	85.2	252.5	811.7
病床利用率		65.6	71.2	58.2	61.1	93.3	73.5

(注) 入院診療日数 令和2年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,367	9,504	2,961	3,024	2,327	22,183
5	月	3,635	8,371	3,055	2,946	2,149	20,156
6	月	3,240	7,655	2,783	2,342	1,897	17,917
7	月	4,049	9,277	3,243	2,783	2,124	21,476
8	月	3,657	9,197	3,156	2,802	2,216	21,028
9	月	3,685	8,559	2,983	2,707	1,977	19,911
合	計	22,633	52,563	18,181	16,604	12,690	122,671
1日平均患者数		184.0	427.3	147.8	135.0	103.2	997.3
前年度同期延患者数		24,967	58,829	18,474	18,820	12,540	133,630
前年度同期1日平均患者数		201.3	474.4	149.0	151.8	101.1	1,077.7
外来，入院患者比率		124.9	144.9	121.2	134.2	27.7	96.1

(注) 1 外来診療日数 令和2年度上半期 123日

2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
34,361,275,519	建 物	
	建物減価償却累計額	22,804,088,564
2,180,086,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,570,385,564
9,440,651,884	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,132,615,930
16,266,955	車 両	
	車両減価償却累計額	12,518,700
21,511,460	有 形 リ ー ス 資 産	
	有形リース資産減価償却累計額	8,525,664
71,695,000	建 設 仮 勘 定	
8,315,122	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
66,620,000	長 期 貸 付 金	
4,751,531,499	基 金	
10,857,150,205	現 金 ・ 預 金	
1,233,646,718	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	4,328,148
3,403,000	前 払 金	
334,425,909	そ の 他 流 動 資 産	
65,677,055,783	( 資 産 合 計 )	31,532,462,570
	企 業 債	3,718,965,503
	引 当 金	3,866,414,768
	未 払 金	630,776,528
	そ の 他 流 動 負 債	85,145,045
	長 期 前 受 金	11,264,535,036
7,631,194,145	長期前受金収益化累計額	
7,631,194,145	( 負 債 合 計 )	19,565,836,880
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	332,196,587
7,477,833,332	繰 越 欠 損 金	
7,477,833,332	( 資 本 合 計 )	27,411,007,944
	医 業 収 益	7,668,293,963
	医 業 外 収 益	2,641,113,625
0	( 収 益 合 計 )	10,309,407,588
7,999,936,713	医 業 費 用	
32,695,009	医 業 外 費 用	
8,032,631,722	( 費 用 合 計 )	0
88,818,714,982	合 計	88,818,714,982

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1	令和元年度決算の状況	104
2	令和2年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	105
(2)	経理の状況	105
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	106
別表2	令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	107
別表3	令和元年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	109
別表4	令和元年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	110
別表5	令和元年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	110
別表6	令和元年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	111
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	113

## 1 令和元年度決算の状況

### (1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

#### ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和元年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量17,000立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で44事業所、給水量で1日平均18,430立方メートルとなっています。

##### (ア) 共同施設

鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理及び老朽化した電気・機械設備等の更新等を行い、その経費として維持管理費用に4,625万1千円、施設更新費用に795万6千円を要しました。

##### (イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費として維持管理費用に195万7千円、堰堤改良（長寿命化対策）費用に84万3千円を要しました。

##### (ウ) 単独施設

県単独施設である浄水・配水場の外構工事や減圧弁施設の改良工事を行、その経費として、9,241万2千円を要しました。

#### イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業は、昭和47年4月に給水を開始し運用を行ってきましたが、施設の老朽化や安定的な水量確保等の観点から、平成31年4月に事業運営を鹿児島臨海第2期工業用水道事業に完全移行したことに伴い、令和元年5月31日に事業を廃止しました。

令和元年度は、事業廃止に伴い不要となった、永田川施設取水場跡地の売却や取水堰の撤去工事などを行いました。

### (2) 事業収益に関する事項

令和元年度の事業収益は、11億5,180万4千円で、その内訳は、営業収益が2億4,404万7千円、営業外収益が1億430万9千円、特別利益が8億344万7千円です。

### (3) 事業費用に関する事項

令和元年度の事業費用は、11億9,787万2千円で、その内訳は、営業費用が5億1,191万8千円、営業外費用が1,896万4千円、特別損失が6億6,698万9千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

なお、令和元年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和2年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和2年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり17,255立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R2年4月	43	17,155	514,650
R2年5月	43	17,155	531,805
6月	43	17,155	514,650
7月	43	17,255	534,905
8月	43	17,255	517,650
9月	43	17,255	534,905

### (2) 経理の状況

令和2年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

#### ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が3,600万1千円減少しました。

#### イ 収益及び費用

事業収益は、1億8,632万8千円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億2,791万円、支払利息、長期前受金戻入等の営業外収益が5,841万8千円となりました。また、事業費用は、1億5,236万5千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億4,832万4千円、支払利息である営業外費用を404万円支出しました。

なお、令和2年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	244,047,321	21.2	189,909,152	5.9	54,138,169	128.5
給 水 収 益	244,023,621	21.2	189,901,152	5.9	54,122,469	128.5
その他営業収益	23,700	0.0	8,000	0.0	15,700	296.3
営 業 外 収 益	104,309,168	9.0	37,176,854	1.2	67,132,314	280.6
受取利息及び 配 当 金	12,241	0.0	11,957	0.0	284	102.4
長期前受金戻入	101,441,114	8.8	2,545,872	0.1	98,895,242	3,984.5
雑 収 益	2,855,813	0.2	34,619,025	1.1	△ 31,763,212	8.2
特 別 利 益	803,447,881	69.8	2,995,456,464	92.9	△ 2,192,008,583	26.8
固定資産売却益	136,458,275	11.8	0	—	136,458,275	—
過年度損益修正益	666,989,606	58.0	2,995,456,464	92.9	△ 2,328,466,858	22.3
合 計	1,151,804,370	100.0	3,222,542,470	100.0	△ 2,070,738,100	35.7

## 事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	511,918,367	42.7	220,017,462	6.8	291,900,905	232.7
総 係 費	148,576,992	12.4	181,030,785	5.6	△ 32,453,793	82.1
減 価 償 却 費	212,041,528	17.7	38,986,677	1.2	173,054,851	543.9
資 産 減 耗 費	151,299,847	12.6	0	0.0	151,299,847	—
営 業 外 費 用	18,964,637	1.6	8,995,264	0.3	9,969,373	210.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,464,403	0.7	8,995,264	0.3	△ 530,861	94.1
雑 支 出	10,500,234	0.9	0	0.0	10,500,234	—
特 別 損 失	666,989,606	55.7	2,995,456,464	92.9	△ 2,328,466,858	22.3
過年度損益修正損	666,989,606	55.7	2,995,456,464	92.9	△ 2,328,466,858	22.3
合 計	1,197,872,610	100.0	3,224,469,190	100.0	△ 2,026,596,580	37.1

別表2 令和元年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 工業用水道事業収益	406,755,000	796,044,000	0	1,202,799,000	1,173,858,557	△ 28,940,443		
第1項 営業収益	271,283,000	0	0	271,283,000	266,100,902	△ 5,182,098		
第2項 営業外収益	135,472,000	△ 7,404,000	0	128,068,000	104,309,774	△ 23,758,226	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,054,187円)	
第3項 特別利益	0	803,448,000	0	803,448,000	803,447,881	△ 119		

(単位:円)

区分	算 額							合 計	決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	752,871,000	582,691,000	0	0	1,335,562,000	0	1,335,562,000	1,209,805,551	125,756,449		
第1項 営業費用	741,986,000	△ 84,299,000	0	0	657,687,000	0	657,687,000	532,025,342	125,661,658		
第2項 営業外費用	10,885,000	0	0	0	10,885,000	0	10,885,000	10,790,603	94,397	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,106,975円)	
第3項 特別損失	0	666,990,000	0	0	666,990,000	0	666,990,000	666,989,606	394		

(単位:円)





**別表3 令和元年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書**  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	244,023,621		
(2) その他の営業収益	23,700	244,047,321	
<hr/>			
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	148,576,992		
(2) 減価償却費	212,041,528		
(3) 資産減耗費	151,299,847	511,918,367	
営業損失			267,871,046
<hr/>			
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	12,241		
(2) 長期前受金戻入	101,441,114		
(3) 雑収益	2,855,813	104,309,168	
<hr/>			
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,464,403		
(2) 雑支出	10,500,234	18,964,637	85,344,531
経常損失			182,526,515
<hr/>			
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	136,458,275		
(2) 過年度損益修正益	666,989,606	803,447,881	
<hr/>			
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	666,989,606	666,989,606	136,458,275
<hr/>			
当年度純損失			46,068,240
前年度繰越欠損金			418,739,779
当年度未処理欠損金			464,808,019
<hr/> <hr/>			

別表4 令和元年度鹿児島工業用水道事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				利益剰余金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計		
		工事負担金	受贈財産 評価額					
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 418,739,779	△ 418,739,779	902,580,401	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 418,739,779	△ 418,739,779	902,580,401	
当年度変動額	0	0	0	0	△ 46,068,240	△ 46,068,240	△ 46,068,240	
当年度純利益	0	0	0	0	△ 46,068,240	△ 46,068,240	△ 46,068,240	
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 464,808,019	△ 464,808,019	856,512,161	

別表5 令和元年度鹿児島工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	499,127,729	822,192,451	△ 464,808,019
処分後残高	499,127,729	822,192,451	△ 464,808,019

別表6 令和元年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			866,288,413		
ロ	建物	421,088,990				
	減価償却累計額	<u>△ 160,965,735</u>		260,123,255		
ハ	構築物	7,144,340,348				
	減価償却累計額	<u>△ 3,262,872,093</u>		3,881,468,255		
ニ	機械及び装置	2,375,058,216				
	減価償却累計額	<u>△ 1,353,128,578</u>		1,021,929,638		
ホ	車両運搬具	1,299,367				
	減価償却累計額	<u>△ 1,162,127</u>		137,240		
ヘ	工具器具及び備品	5,647,664				
	減価償却累計額	<u>△ 2,620,295</u>		3,027,369		
ト	建設仮勘定			<u>22,273,944</u>		
	有形固定資産合計					6,055,248,114
(2) 無形固定資産						
イ	水利権			54,112,686		
ロ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>54,172,986</u>
	固定資産合計					6,109,421,100
<b>2 流動資産</b>						
(1) 現金預金						
				487,572,514		
(2) 未収金						
				<u>24,619,264</u>		
	流動資産合計					<u>512,191,778</u>
	資産合計					<u><u>6,621,612,878</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		3,093,194,232	
固定負債合計			<u>3,093,194,232</u>

## 4 流動負債

(1) 企業債		72,157,492	
(2) 未払金		14,909,940	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,033,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>382,000</u>		
引当金合計		2,415,000	
(2) その他流動負債		<u>1,141,340</u>	
流動負債合計			<u>90,623,772</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,099,899,287	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,518,616,574</u>	
繰延収益合計			<u>2,581,282,713</u>
負債合計			<u>5,765,100,717</u>

## 資本の部

## 6 資本金

499,127,729

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	820,449,325		
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>		
資本剰余金合計		822,192,451	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>464,808,019</u>		
欠損金合計		<u>464,808,019</u>	
剰余金合計			<u>357,384,432</u>
資本合計			<u>856,512,161</u>
負債資本合計			<u>6,621,612,878</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
866,288,413	土地	
421,088,990	建物	
	建物減価償却累計額	165,748,045
7,144,340,348	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,320,902,674
2,375,058,216	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,403,082,160
1,299,367	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,162,127
5,647,664	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,761,942
22,273,944	建設仮勘定	
45,093,905	水利権	
60,300	電話加入権	
540,668,847	預金	
22,830,104	営業未収金	
	営業外未収金	
	有価証券	
4,041,900	前払金	
1,605,696	仮払消費税及び地方消費税	
11,450,297,694	(資産合計)	4,893,656,948
	企業債(固定負債)	3,093,194,232
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	1,139,959
	仮受消費税及び地方消費税	12,789,840
	企業債(流動負債)	36,155,607
	長期前受金	6,099,899,287
3,577,013,775	長期前受金収益化累計額	
3,577,013,775	(負債合計)	9,243,178,925
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
464,808,019	未処埋欠損金	
464,808,019	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	127,910,300
	営業外収益	58,418,284
	(収益合計)	186,328,584
148,324,958	営業費用	
4,040,191	営業外費用	
152,365,149	(費用合計)	
15,644,484,637	合計	15,644,484,637